

環境保全のための我孫子市率先行動計画  
我孫子市地球温暖化対策実行計画

## **あびこエコ・プロジェクト3**

2015（平成27）年度温室効果ガス排出量等調査結果報告書

2016（平成28）年11月

我 孫 子 市

# 目 次

<b>温室効果ガス総排出量の削減</b> .....	1
1 温室効果ガス総排出量の状況.....	1
2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況.....	3
(1) 施設利用に伴う燃料.....	3
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	6
(3) 電気使用量.....	9
(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）.....	10
(参考資料) 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較.....	11
3 施設別の温室効果ガス排出量の状況.....	12
(1) 施設利用に伴う燃料.....	14
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	22
(3) 電気使用量.....	28
<b>環境への負荷の低減</b> .....	30
1 市の事務事業（自動車の利用）.....	31
(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況.....	31
2 市の事務事業（施設の利用）.....	32
(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況.....	32
(2) 水の適正な利用に係る状況.....	35
(3) 新エネルギー導入に係る状況.....	36
3 自然の利用.....	37
(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況.....	37
<b>市民・事業者の環境に配慮した行動の促進</b> .....	39
1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）.....	40
2 補助事業の交付状況.....	40
3 ノーカーデー実施率.....	44
<b>第三次計画のまとめ</b> .....	45

## 温室効果ガス総排出量の削減

～ 地球温暖化対策実行計画の推進 ～

本市では、地球温暖化対策実行計画を 2001（平成 13）年度に策定し、2016（平成 28）年度から第四次計画に移行し、取組みを継続実行しています。

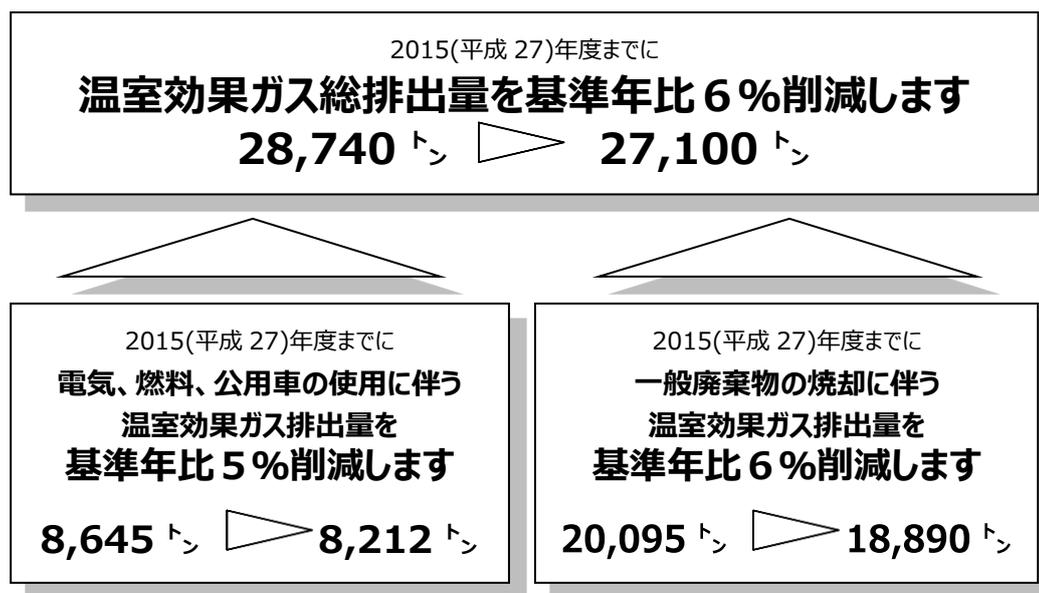
第一次計画（計画期間：2001（平成 13）年度～2005（平成 17）年度）

第二次計画（計画期間：2006（平成 18）年度～2010（平成 22）年度）

第三次計画（計画期間：2011（平成 23）年度～2015（平成 27）年度）

第四次計画（計画期間：2016（平成 28）年度～2020（平成 32）年度）

地球温暖化対策実行計画においては、電気・燃料等の使用量、廃棄物焼却量について集計し、本市が直接実施する事務・事業から排出される温室効果ガスの量を毎年公表しています。



備考) 目標は有効数字 4 桁で丸めました。

図 1 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標

### 1 温室効果ガス総排出量の状況

2015（平成 27）年度の温室効果ガス排出量は、27,256t-CO<sub>2</sub> となり、基準年から 5.2% 減少となりましたが、目標としていた 6%削減値（27,100t-CO<sub>2</sub>）を達成することができませんでした。

電気・燃料・公用車の使用に伴う温室効果ガス排出量は 13.6%削減できているものの、約 7 割を占めるごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量の削減が、1.5%に留まったことが原因です。

表1 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	第三次計画							対基準年増減率 [B]-[A] [A]	目標年 2015 (平成27) 年度
		基準年 2009 (平成21) 年度 【A】	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度 【B】		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	28,740	28,243	28,893	26,613	24,851	25,308	27,256	-5.2%	27,100 (-6%)
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO <sub>2</sub>	8,645	8,930	8,036	8,162	7,768	7,503	7,471	-13.6%	8,212 (-5%)
燃料の使用(施設)	t-CO <sub>2</sub>	1,435	1,571	1,366	1,475	1,409	1,379	1,395	-2.8%	1,363
燃料の使用(自動車)	t-CO <sub>2</sub>	346	326	347	373	326	331	323	-6.8%	329
電気の使用	t-CO <sub>2</sub>	6,851	7,020	6,310	6,302	6,019	5,781	5,741	-16.2%	6,508
その他	t-CO <sub>2</sub>	13	13	12	12	13	13	12	-6.5%	12
ごみの焼却	t-CO <sub>2</sub>	20,095	19,313	20,857	18,450	17,083	17,805	19,785	-1.5%	18,890 (-6%)
対前年度増減割合		—	(-497)	(650)	(-2,280)	(-1,762)	(457)	(1,976)	6.8%	—
対基準年累積増減割合		—	(-497)	(153)	(-2,127)	(-3,889)	(-3,432)	(-1,456)	-5.2%	-6.0%

備考) 1 その他：自動車の走行量、HFC  
 2 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。  
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

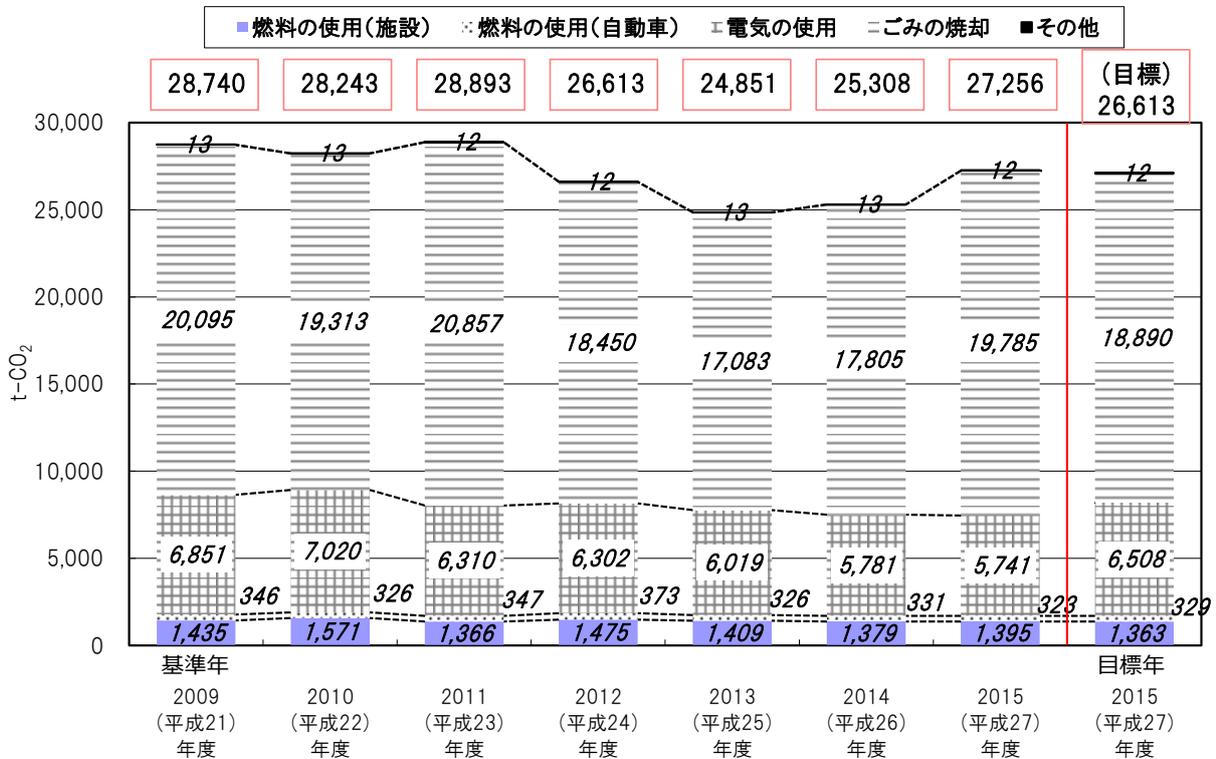


図2 温室効果ガスの総排出量の状況

## 2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況

### (1) 施設利用に伴う燃料

施設利用に伴う燃料使用量をそれぞれ二酸化炭素排出量に換算し、その値の合計値において基準年より5%低減することを目指しています。

2015（平成27）年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較して40,207kg-CO<sub>2</sub>（2.8%）の削減となりましたが、目標としていた5%には届かず未達成となりました。

燃料使用量を各種燃料別に見ると、基準年と比較して灯油、A重油、LPガス、が大きく減少しましたが、温室効果ガス排出割合の9割以上を占める都市ガスが増加しています。

表2 使用量及び温室効果ガス排出量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
灯油	5%削減	L	36,428 (90,706)	35,041 (87,251)	36,642 (91,240)	35,111 (87,427)	31,664 (78,842)	33,843 (84,270)	25,370 (63,172)	-30.4%	34,610 (86,170)
A重油	5%削減	L	14,950 (40,515)	6,850 (18,564)	570 (1,545)	64 (173)	66 (179)	33 (89)	265 (718)	-98.2%	14,200 (38,490)
LPガス	5%削減	kg	16,498 (49,494)	16,411 (49,233)	14,899 (44,697)	17,963 (53,889)	15,356 (46,068)	14,715 (44,145)	8,635 (25,904)	-47.7%	15,670 (47,020)
都市ガス	5%削減	m <sup>3</sup>	562,513 (1,254,403)	635,028 (1,416,113)	550,984 (1,228,695)	598,066 (1,333,688)	575,930 (1,284,325)	560,741 (1,250,452)	585,254 (1,305,117)	4.0%	534,400 (1,192,000)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO <sub>2</sub>	1,435,118	1,571,160	1,366,176	1,475,177	1,409,414	1,378,956	1,394,911	-2.8%	1,363,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。  
 2 ( ) 内の値は温室効果ガス排出量（単位：kg-CO<sub>2</sub>）です。  
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

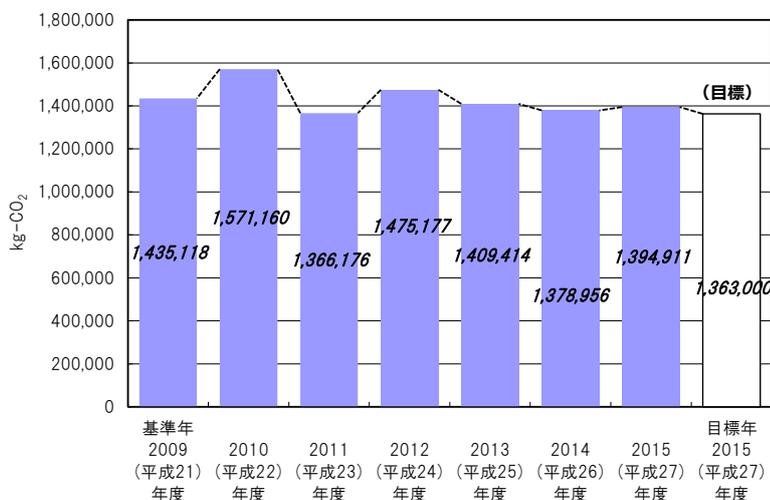


図3 温室効果ガスの排出量の状況

2015（平成27）年度

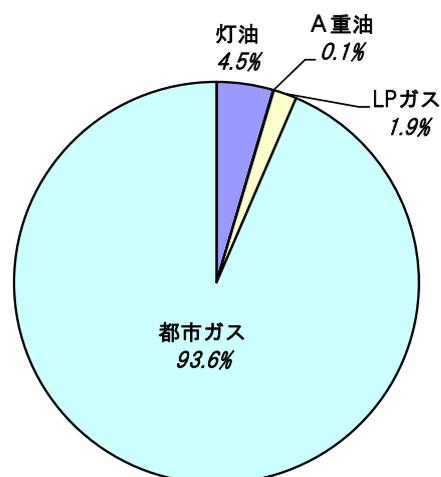


図4 温室効果ガスの排出割合の状況

①灯油の使用量

2015（平成27）年度の灯油の使用量は25,370Lであり、基準年の36,428Lと比較すると11,058L、割合にして30.4%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると63,172kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の90,706kg-CO<sub>2</sub>と比較して27,534kg-CO<sub>2</sub>減少となりました。灯油の使用量は、経時的に減少傾向で推移しており2015（平成27）年度には大幅に減少しました。原因として、寿保育園で用いていたボイラーの撤去や、クリーンセンターにおいて焼却炉の改修により乾燥焚きが減少したことがあげられます。

目標値と比較すると、使用量は9,240L（温室効果ガス排出量は22,998kg-CO<sub>2</sub>）下回り、目標値を十分に達成しました。

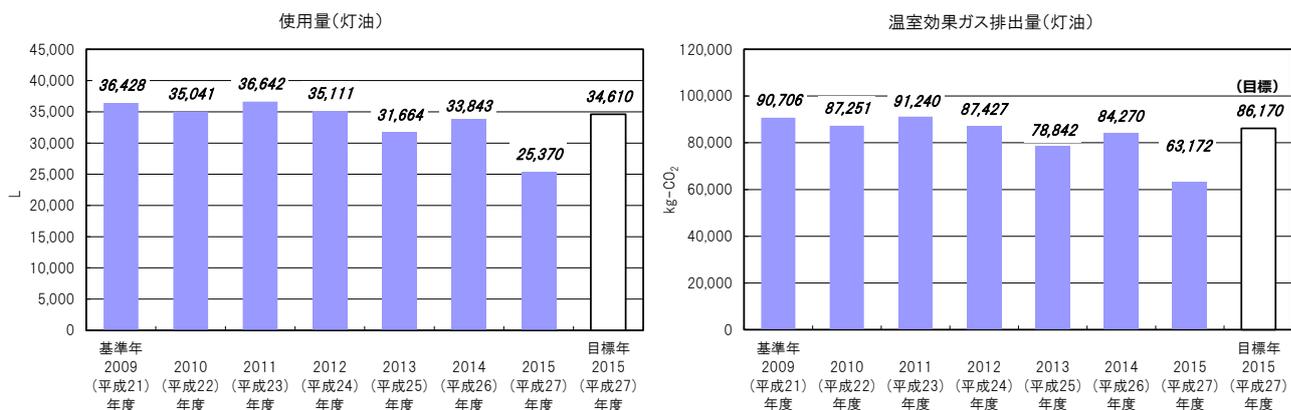


図5 使用量及び温室効果ガス排出量【灯油】

②A重油の使用量

2015（平成27）年度のA重油の使用量は265Lであり、基準年の14,950Lと比較すると14,685L、割合にして98.2%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると718kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の40,515kg-CO<sub>2</sub>と比較して39,797kg-CO<sub>2</sub>減少となりました。2015（平成27）年度の増加要因は、工務課にて浄水場の非常用発電機に用いられたためです。

目標値と比較すると、使用量は13,935L（温室効果ガス排出量は37,772kg-CO<sub>2</sub>）下回り、目標値を十分に達成しました。

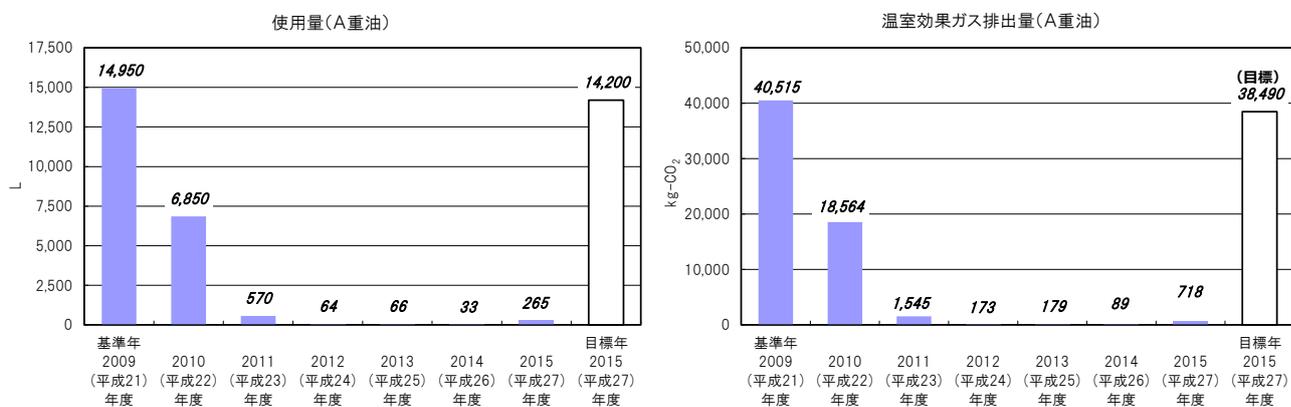


図6 使用量及び温室効果ガス排出量【A重油】

③LPガスの使用量

2015（平成27）年度のLPガスの使用量は8,635kgであり、基準年の16,498kgと比較すると7,863kg、割合にして47.7%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると25,904kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の49,494kg-CO<sub>2</sub>と比較して23,590kg-CO<sub>2</sub>減少となりました。LPガスの使用量は、経時的に減少傾向で推移しています。2015（平成27）年度は、布佐中学校にて都市ガスへの転換が行われ大きく減少しています。

目標値と比較すると、使用量は7,035kg（温室効果ガス排出量は21,116kg-CO<sub>2</sub>）下回り、目標値を十分に達成しました。

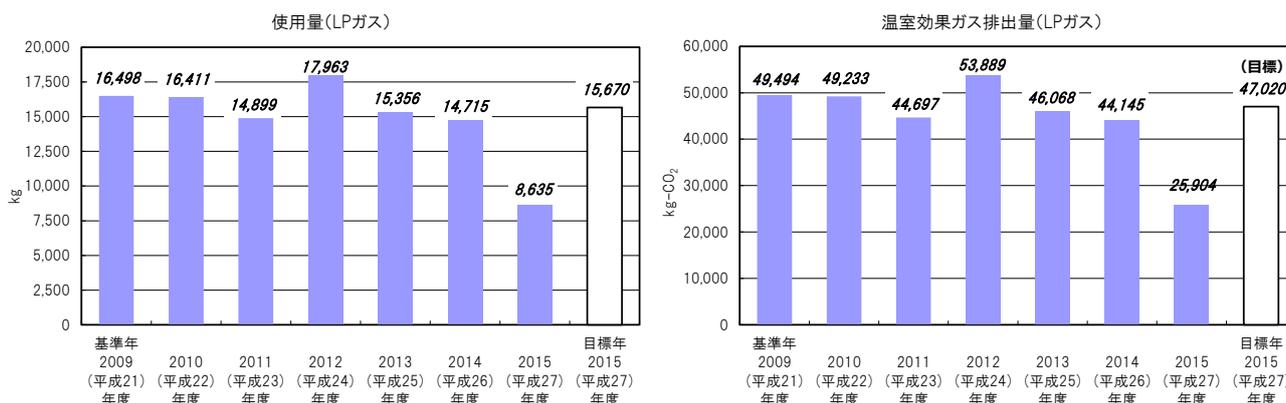


図7 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

④都市ガスの使用量

2015（平成27）年度の都市ガスの使用量は585,254 m<sup>3</sup>であり、基準年の562,513 m<sup>3</sup>と比較すると22,741 m<sup>3</sup>、割合にして4.0%増加しました。温室効果ガス排出量に換算すると1,305,117kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の1,254,403kg-CO<sub>2</sub>と比較して50,714kg-CO<sub>2</sub>増加しました。冷暖房機器等他の化石燃料からの転換もありほぼ横ばいから微増で推移しています。

目標値と比較すると、使用量は50,854 m<sup>3</sup>（温室効果ガス排出量は113,117kg-CO<sub>2</sub>）上回り、目標値を達成することができませんでした。

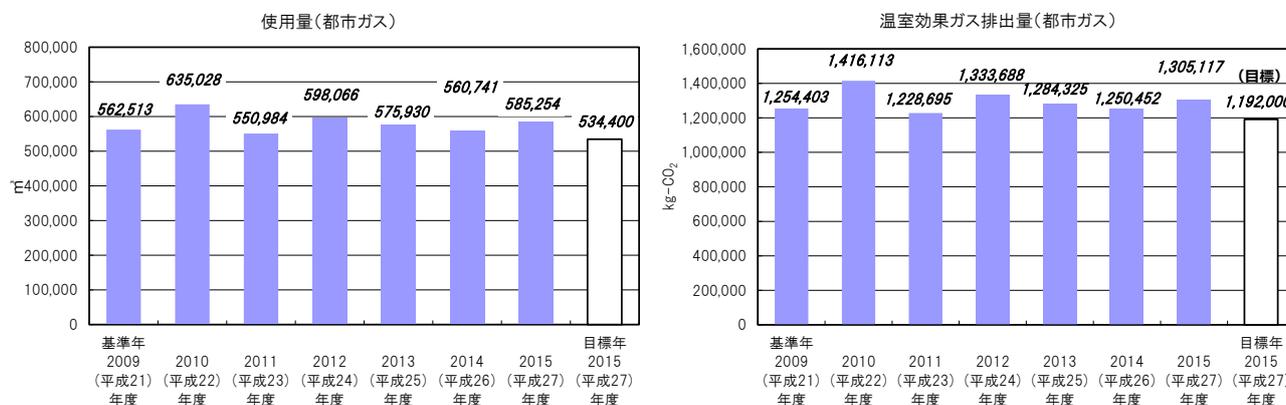


図8 使用量及び温室効果ガス排出量【都市ガス】

(2) 自動車利用に伴う燃料

自動車利用に伴う燃料使用量をそれぞれ二酸化炭素排出量に換算し、その値の合計値において基準年より5%低減することを目指しています。

2015（平成27）年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較すると24,131kg-CO<sub>2</sub>（7.0%）の削減となりました。軽油、LPガスの使用量は増加していますが、温室効果ガス排出量の約7割を占めるガソリンが減少しているため、目標値を達成しています。

2015(平成27)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、ガソリンが73.3%を占めており、軽油は18.9%、LPガスが7.8%という状況です。

表3 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
ガソリン	5%削減	L	121,771 (282,507)	114,057 (264,613)	111,595 (258,900)	113,291 (262,836)	105,904 (245,697)	108,103 (250,799)	101,626 (235,773)	-16.5%	115,700 (268,400)
軽油	5%削減	L	17,142 (44,225)	18,604 (47,998)	28,626 (73,856)	36,216 (93,436)	20,963 (54,084)	22,237 (57,371)	23,566 (60,801)	37.5%	16,290 (42,010)
LPガス	5%削減	kg	6,398 (19,194)	4,575 (13,726)	4,837 (14,511)	5,421 (16,264)	8,896 (26,689)	7,629 (22,887)	8,407 (25,221)	31.4%	6,080 (18,240)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO <sub>2</sub>	345,926	326,337	347,267	372,536	326,471	331,057	321,795	-7.0%	328,700

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。  
 2 ( ) 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO<sub>2</sub>)です。  
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

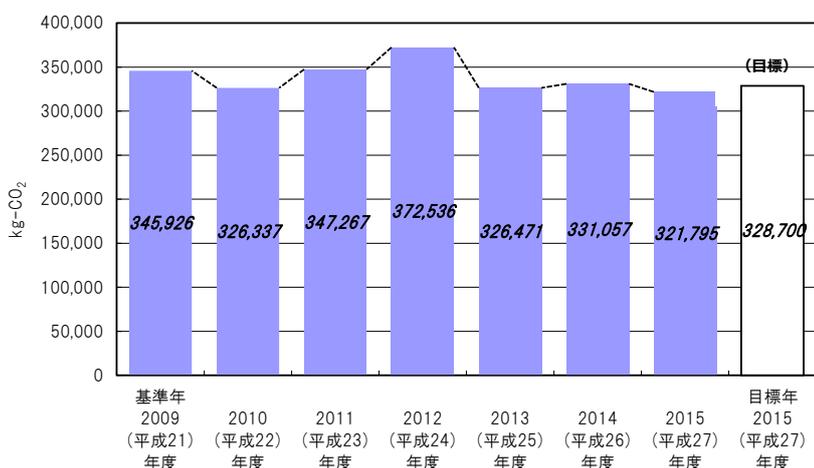


図9 温室効果ガスの排出量の状況

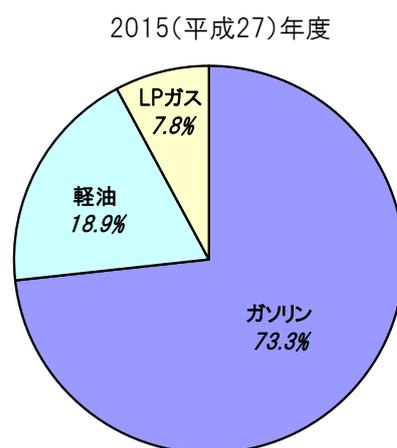


図10 温室効果ガスの排出割合の状況

①ガソリンの使用量

2015（平成27）年度のガソリンの使用量は101,626Lであり、基準年の121,771Lと比較すると20,145L、割合にして16.5%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると235,773kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の282,507kg-CO<sub>2</sub>と比較して46,734kg-CO<sub>2</sub>減少となりました。

ガソリンの使用量は、経時的に減少傾向で推移しています。

目標値と比較すると、使用量は14,074L（温室効果ガス排出量は32,627kg-CO<sub>2</sub>）下回り、目標を達成しています。

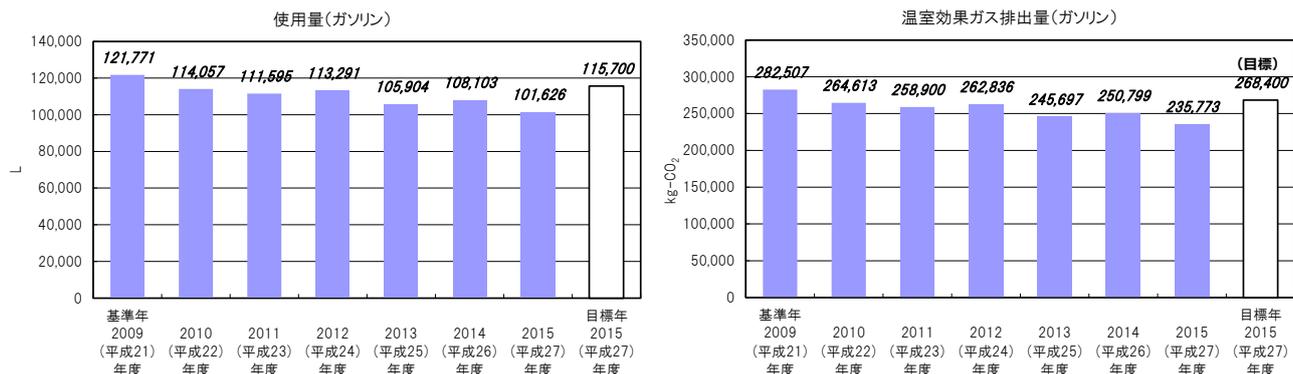


図11 使用量及び温室効果ガス排出量【ガソリン】

②軽油の使用量

2015（平成27）年度の軽油の使用量は23,566Lであり、基準年の17,142Lと比較すると6,424L、割合にして37.5%増加しました。温室効果ガス排出量に換算すると60,801kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の44,225kg-CO<sub>2</sub>と比較して16,576kg-CO<sub>2</sub>増加となりました。なお、軽油の使用量は2013（平成25）年度にクリーンセンターにおいて重機の稼働が減少したため大幅に減少しましたが、その後は緩やかな増加傾向で推移しています。

目標値と比較すると、使用量は7,276L（温室効果ガス排出量は18,791kg-CO<sub>2</sub>）上回り、目標値を達成することができませんでした。

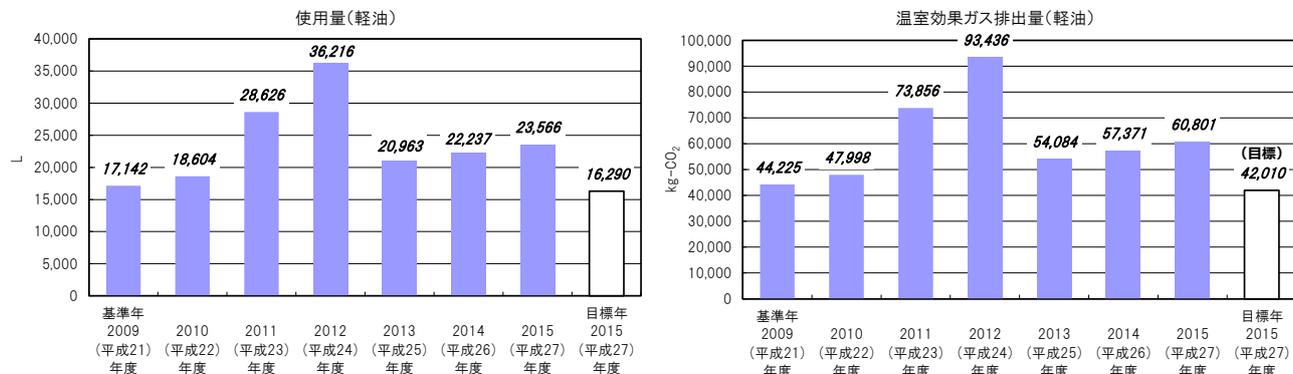


図12 使用量及び温室効果ガス排出量【軽油】

③LPガスの使用量

2015（平成27）年度のLPガスの使用量は8,407kgであり、基準年の6,398kgと比較すると2,009kg、割合にして31.4%増加しました。温室効果ガス排出量に換算すると25,221kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の19,194kg-CO<sub>2</sub>と比較して6,027kg-CO<sub>2</sub>増加となりました。LPガスの使用量は、2013（平成25）年度以降高い位置で推移しています。

目標値と比較すると、使用量は2,327kg（温室効果ガス排出量は6,981kg-CO<sub>2</sub>）上回り、目標値を達成することができませんでした。

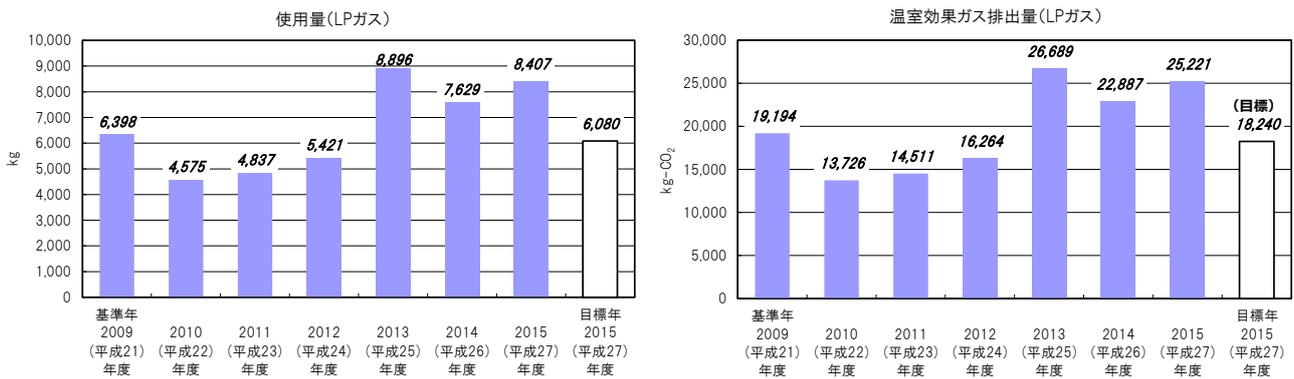


図13 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

(3) 電気使用量

電気使用量は、基準年より5%低減することを目指しています。

2015(平成27)年度の電気使用量は13,735,426kWhであり、基準年の16,389,537kWhと比較すると2,654,111kWh、割合にして16.2%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると5,741,408kg-CO<sub>2</sub>であり、基準年の6,850,827kg-CO<sub>2</sub>と比較して1,109,419kg-CO<sub>2</sub>減少となりました。電気使用量は東日本大震災以降、省エネ、節電等の対策により減少傾向で推移しています。

目標値と比較すると、電気使用量は1,834,574kWh(温室効果ガス排出量は766,592kg-CO<sub>2</sub>)下回り、目標を達成しています。

表4 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
電気使用量	5%削減	kWh	16,389,537 (6,850,827)	16,793,246 (7,019,577)	15,095,426 (6,309,888)	15,077,256 (6,302,293)	14,399,879 (6,019,149)	13,829,222 (5,780,615)	13,735,426 (5,741,408)	-16.2%	15,570,000 (6,508,000)

備考) 1 ( )内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO<sub>2</sub>)です。

2 目標値は有効数字4桁で丸めています。

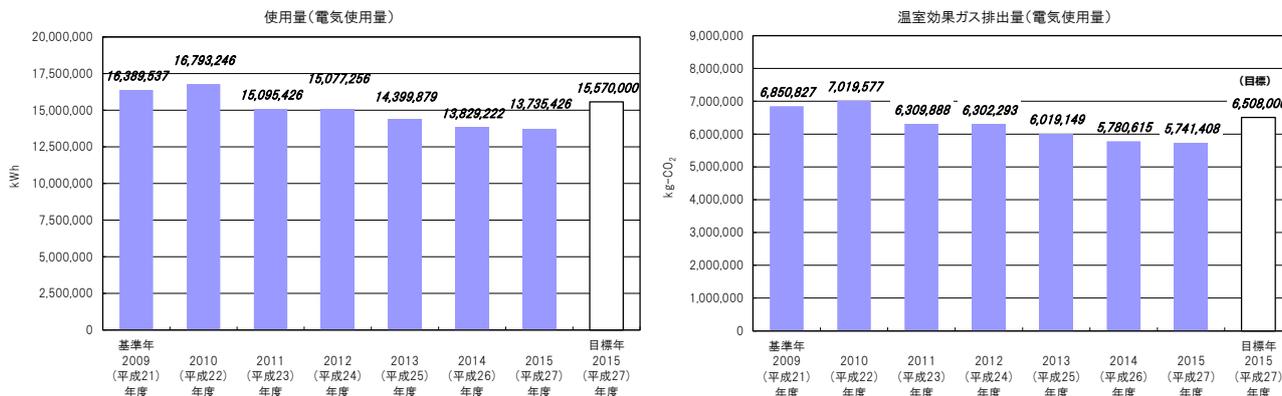


図14 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）

一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）は、基準年より 6%低減することを目指しています。

2015（平成 27）年度の一般廃棄物焼却量は 31,610t であり、基準年の 32,106t と比較すると 496t、割合にして 1.5%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると 556,240kg-CO<sub>2</sub> であり、基準年の 564,968kg-CO<sub>2</sub> と比較して 8,728kg-CO<sub>2</sub> 減少となりました。

2015（平成 27）年度の廃プラスチック焼却量は 6,954t であり、基準年の 7,063t と比較すると 109t、割合にして 1.5%減少しました。温室効果ガス排出量に換算すると 19,228,363kg-CO<sub>2</sub> であり、基準年の 19,530,080kg-CO<sub>2</sub> と比較して 301,717kg-CO<sub>2</sub> 減少となりました。

一般廃棄物焼却量及び廃プラスチック焼却量は、2011（平成 23）年度に震災の発生に伴い増加したのち、目標値を下回る数値で推移していましたが、2015（平成 27）年度は、炉の改修により稼働日数が増えたこと、停止していた剪定枝木の焼却を再開したことにより焼却量が増加しました。

目標値と比較すると、一般廃棄物焼却量は 1,430t（温室効果ガス排出量は 25,140kg-CO<sub>2</sub>）、廃プラスチック焼却量は 314t（温室効果ガス排出量は 868,363kg-CO<sub>2</sub>）上回り、目標値を達成することができませんでした。

表 5 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
一般廃棄物焼却量	6%削減	t	32,106 (564,968)	30,856 (542,972)	33,323 (586,383)	29,478 (518,723)	27,294 (480,291)	28,447 (500,580)	31,610 (556,240)	-1.5%	30,180 (531,100)
廃プラスチック焼却量	6%削減	t	7,063 (19,530,080)	6,788 (18,769,705)	7,331 (20,270,381)	6,485 (17,931,467)	6,005 (16,602,940)	6,258 (17,304,310)	6,954 (19,228,363)	-1.5%	6,640 (18,360,000)

- 備考) 1 ( ) 内の値は温室効果ガス排出量（単位：kg-CO<sub>2</sub>）です。  
 2 廃プラスチック焼却量は、一般廃棄物焼却量の 22%で固定しています。  
 3 目標値は有効数字 4 桁で丸めています。

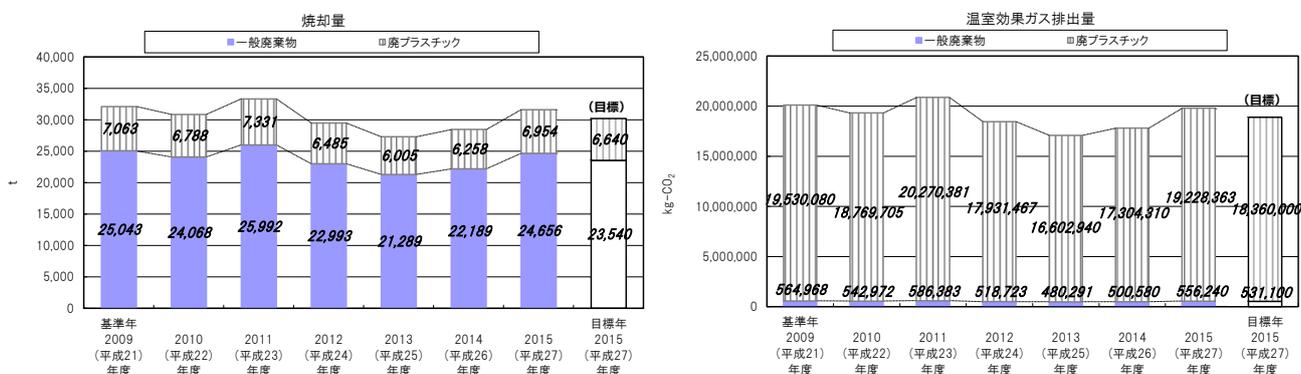


図 15 焼却量及び温室効果ガス排出量

■ 電気の排出係数更新に伴う温室効果ガス排出量の比較

電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の算出に関する排出係数は、2008（平成20）年度の排出係数 0.418 kg-CO<sub>2</sub>/kWh を毎年度用いています。東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止に伴い、火力発電所の発電量が大きく増加しているため、電気の使用に係る排出係数は2010（平成22）年度以前に比べて高い水準で推移しています。そのため、従来の排出係数 0.418 kg-CO<sub>2</sub>/kWh に加えて、現在公表されている中で最新の値である2014（平成26）年度の排出係数 0.505 kg-CO<sub>2</sub>/kWh も用い比較しています。

排出係数 0.505 kg-CO<sub>2</sub>/kWh を用い算出した電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、6,936t-CO<sub>2</sub> であり、排出係数 0.418 kg-CO<sub>2</sub>/kWh を使用した場合よりも20.8%増加しました。同様に温室効果ガス総排出量では、28,451t-CO<sub>2</sub> となり、4.4%増加となります。

表 I 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	2015 (平成27年) 年度	
		0.418	0.505
排出係数	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.418	0.505
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	27,284	28,484
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO <sub>2</sub>	7,500	8,700
燃料の使用（施設）	t-CO <sub>2</sub>	1,399	1,399
燃料の使用（自動車）	t-CO <sub>2</sub>	323	323
電気の使用	t-CO <sub>2</sub>	5,766	6,966
その他	t-CO <sub>2</sub>	12	12
ごみの焼却	t-CO <sub>2</sub>	19,785	19,785

備考) 1 排出係数0.418:2008(平成20)年度の排出係数を使用  
2 排出係数0.505:2014(平成26)年度の排出係数を使用

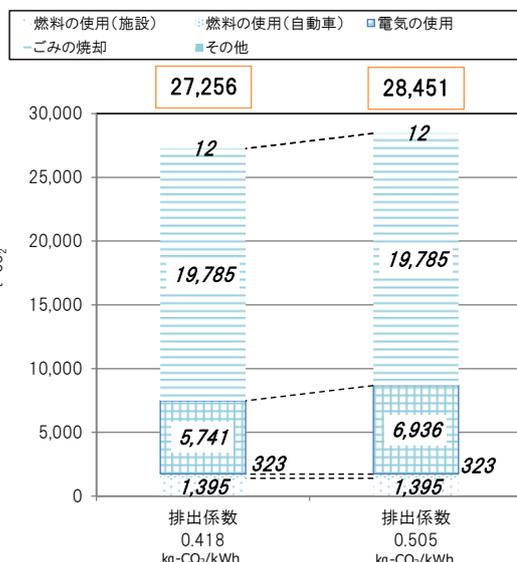


図 I 温室効果ガスの総排出量の状況

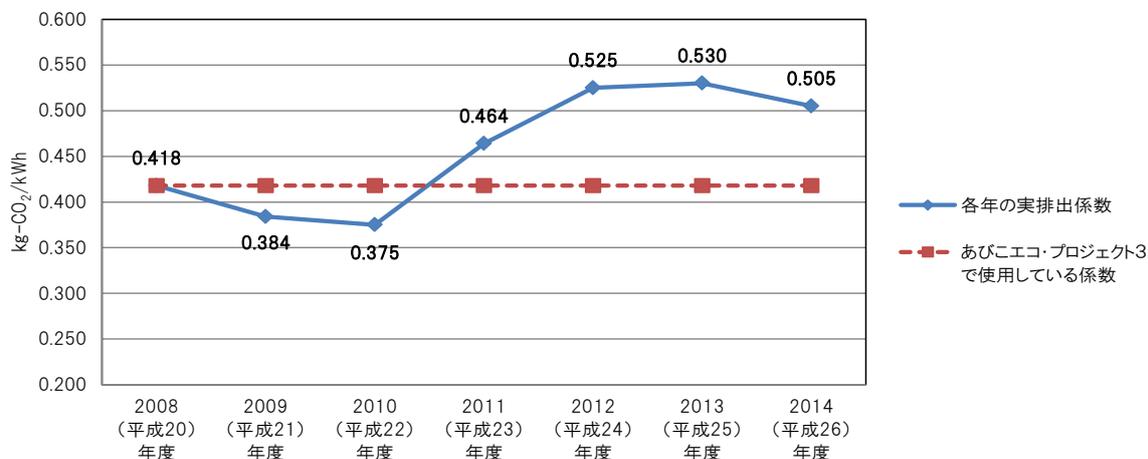


図 II 電気の使用に伴う温室効果ガス排出量の算出に用いる排出係数の変動

### 3 施設別の温室効果ガス排出量の状況

本計画では、電気・燃料等に係る温室効果ガスの削減目標（5%削減）を、施設ごとに一律にあてはめた参考値を設定し、全体の目標達成に向けた進捗状況を把握しています。

2015（平成27）年度においても、我孫子市ではクリーンセンターの事業活動（ごみの焼却）に伴う温室効果ガス排出量が、全体の約3/4を占めています。

表6 施設別の温室効果ガス排出量

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率
	kg-CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	kg-CO <sub>2</sub>	%
市役所庁舎(本庁舎、東・西別館、庁舎分館)	1,154,382	1,181,192	1,057,881	1,066,713	1,046,165	958,715	940,687	-18.5%
行政サービスセンター	35,271	36,281	27,051	26,964	27,241	27,289	26,852	-23.9%
近隣センター	427,910	449,401	330,514	357,143	354,295	350,007	333,133	-22.1%
福祉施設	246,693	264,849	214,089	224,049	202,682	192,945	178,772	-27.5%
保育園	218,252	222,729	203,489	206,562	163,730	161,490	149,653	-31.4%
クリーンセンター	21,700,494	21,032,690	22,489,448	20,121,601	18,551,650	19,163,212	21,125,121	-2.7%
消防本部	267,827	276,523	251,224	274,049	275,158	283,502	284,063	6.1%
水道局	2,020,604	2,025,322	1,942,483	1,852,363	1,735,608	1,695,990	1,661,419	-17.8%
教育委員会	641,949	655,534	459,842	521,545	537,610	500,910	517,788	-19.3%
学校	2,026,769	2,098,238	1,916,524	1,961,633	1,956,669	1,974,024	2,038,206	0.6%
我孫子市(全体)	28,740,151	28,242,759	28,892,543	26,612,624	24,850,807	25,308,084	27,255,696	-5.2%

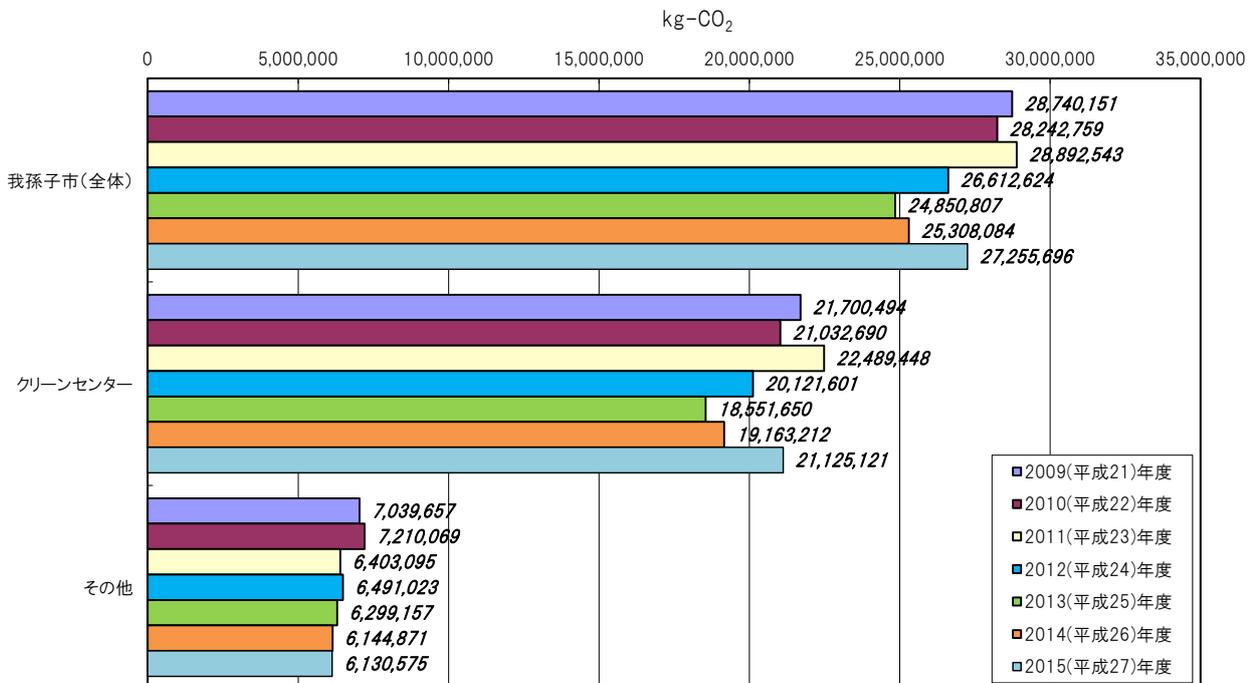


図16 施設別の温室効果ガス排出量 (1)

あびこエコ・プロジェクト3

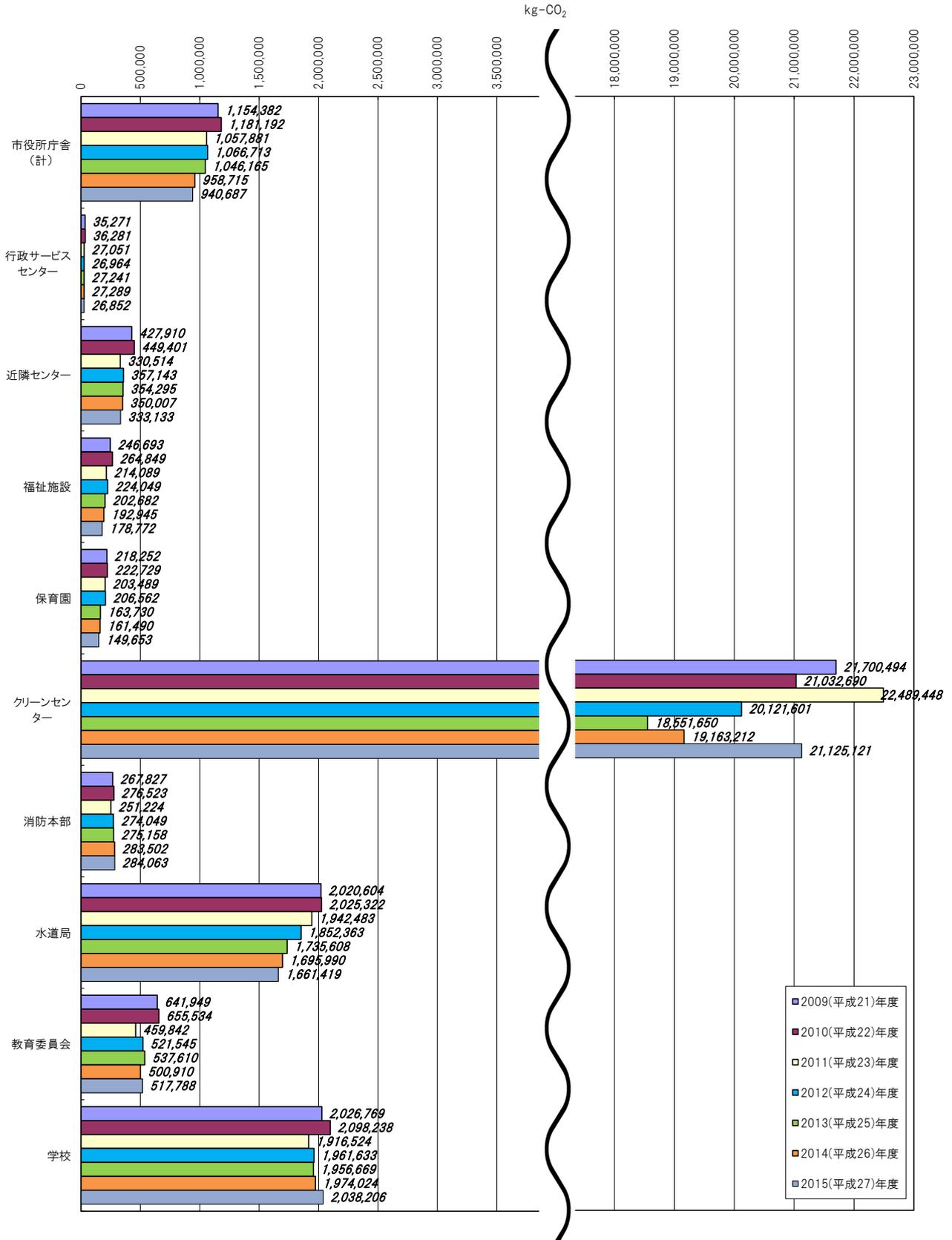


図 17 施設別の温室効果ガス排出量 (2)

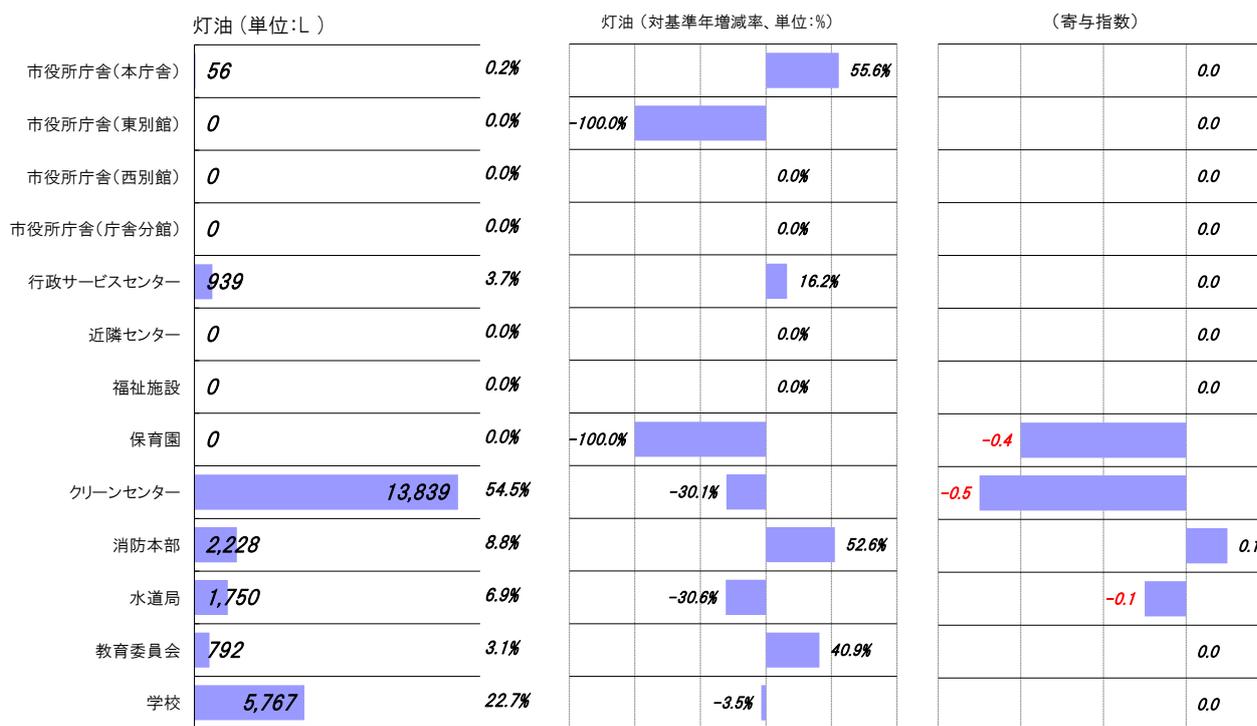
(1) 施設利用に伴う燃料

①灯油の使用量

2015（平成 27）年度の灯油の使用量は、クリーンセンターが 13,839L（割合にして 54.5%）で最も多くなっており、次いで学校が 5,767L（同 22.7%）、消防本部が 2,228L（同 8.8%）という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎（本庁舎）が+55.6%で最も高く、次いで消防本部が+52.6%、行政サービスセンターが+16.2%という状況でした。減少側では、市役所庁舎（東別館）、保育園が全量減少である-100.0%、次いで水道局が-30.6%という状況でした。

また、市役所全体の灯油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.1 ポイントという状況でした。減少側ではクリーンセンターが-0.5 ポイント、次いで保育園が-0.4 ポイント、水道局が-0.1 ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 18 灯油の使用量の状況

表7 灯油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	520	56	-89.2%	494
市役所庁舎(本庁舎)	36	56	55.6%	34
市役所庁舎(東別館)	484	0	-100.0%	460
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	808	939	16.2%	768
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	4,788	0	-100.0%	4,549
クリーンセンター	19,796	13,839	-30.1%	18,806
消防本部	1,460	2,228	52.6%	1,387
水道局	2,520	1,750	-30.6%	2,394
教育委員会	562	792	40.9%	534
学校	5,974	5,767	-3.5%	5,675
我孫子市(全体)	36,428	25,370	-30.4%	34,607

備考) 「—」は変化がないものです。

②A重油の使用量

2015（平成27）年度のA重油の使用量は、水道局のみの使用で265L（割合にして100.0%）という状況でした。保守点検のため、使用量が増加となっています。

基準年と比較した増減率は、保育園が全量減少である-100.0%という状況でした。保育園でのA重油の消費量は、重油を燃料とする暖房器具及び給湯設備を使用しなくなったため、基準年と比較して全量減少となっています。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図19 A重油の使用量の状況

表8 A重油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	0	0	—	0
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	14,890	0	-100.0%	14,146
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	0	0	—	0
水道局	60	265	341.7%	57
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	14,950	265	-98.2%	14,203

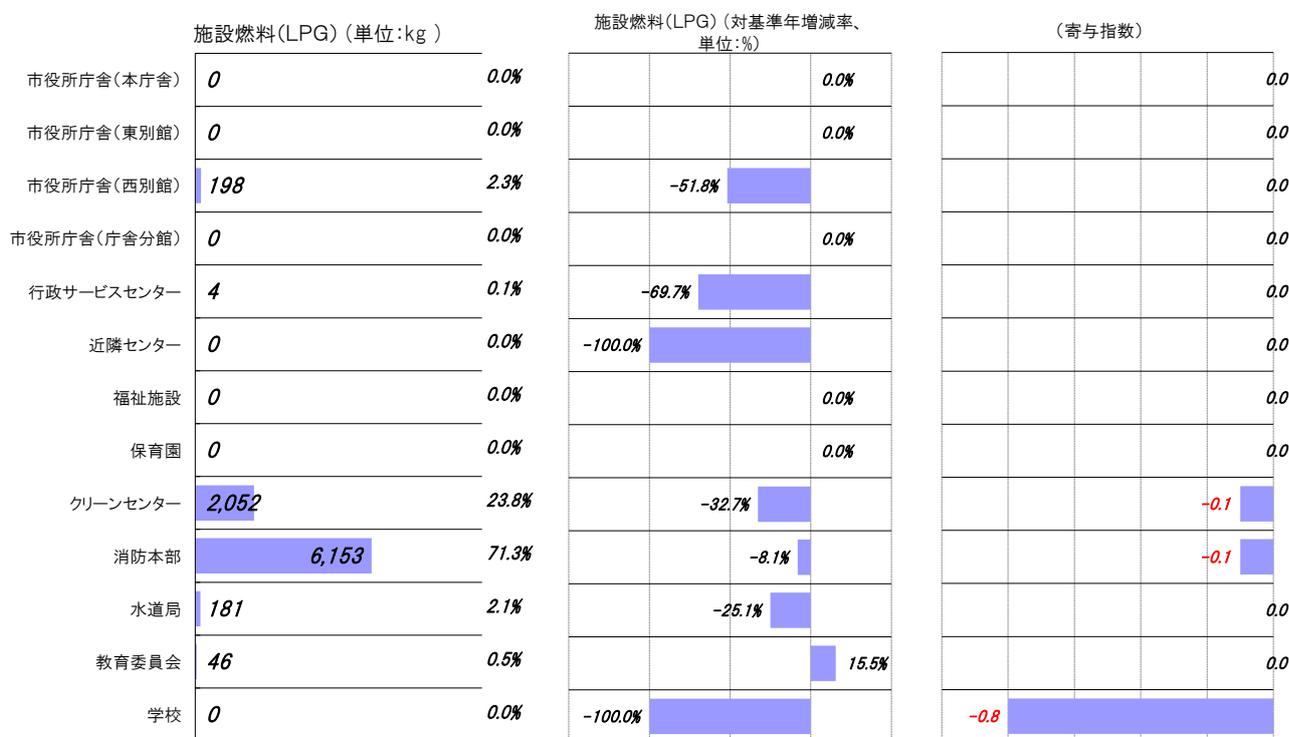
備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2015（平成27）年度のLPガスの使用量は、消防本部が6,153kg（割合にして71.3%）で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが2,052kg（同23.8%）、市役所庁舎（西別館）198kg（同2.3%）という状況でした。

基準年と比較した増減率では、近隣センター及び学校において全量減少である-100.0%、次いで行政サービスセンターで-69.7%、市役所庁舎（西別館）で-51.8%という状況でした。

市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、減少側のみであり学校が-0.8ポイント、次いで消防本部、クリーンセンターが-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設の増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図20 LPガスの使用量の状況

表9 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	411	198	-51.8%	390
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	411	198	-51.8%	390
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	15	4	-69.7%	14
近隣センター	34	0	-100.0%	32
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	3,050	2,052	-32.7%	2,898
消防本部	6,695	6,153	-8.1%	6,360
水道局	242	181	-25.1%	230
教育委員会	40	46	15.5%	38
学校	6,011	0	-100.0%	5,710
我孫子市(全体)	16,498	8,635	-47.7%	15,672

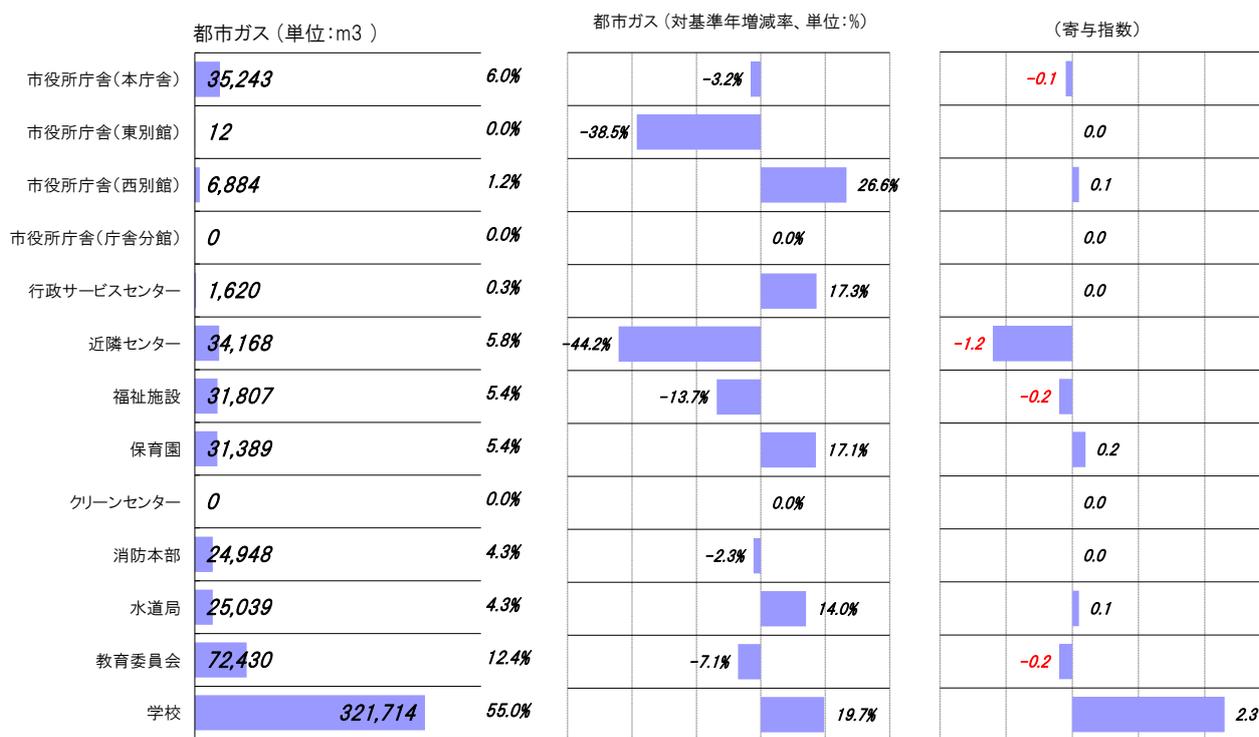
備考) 「—」は変化がないものです。

④都市ガスの使用量

2015(平成27)年度の都市ガスの使用量は、学校が321,714 m<sup>3</sup>(割合にして55.0%)で最も多くなっており、次いで教育委員会が72,430 m<sup>3</sup>(同12.4%)、市役所庁舎(本庁舎)が35,243 m<sup>3</sup>(同6.0%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(西別館)が+26.6%で最も高く、次いで学校が+19.7%、行政サービスセンターが+17.3%という状況でした。減少側では、近隣センターが-44.2%、次いで市役所庁舎(東別館)が-38.5%、福祉施設が-13.7%という状況でした。学校の増加は、年度途中で中学校へエアコンが導入されたことによるものです。

また、市役所全体の都市ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+2.3ポイント、次いで保育園が+0.2ポイントという状況でした。減少側では近隣センターが-1.2ポイント、次いで、福祉施設及び教育委員会が-0.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 21 都市ガスの使用量の状況

表10 都市ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>
市役所庁舎	41,884	42,139	0.6%	39,790
市役所庁舎(本庁舎)	36,425	35,243	-3.2%	34,604
市役所庁舎(東別館)	20	12	-38.5%	19
市役所庁舎(西別館)	5,439	6,884	26.6%	5,167
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	1,381	1,620	17.3%	1,312
近隣センター	61,264	34,168	-44.2%	58,201
福祉施設	36,866	31,807	-13.7%	35,023
保育園	26,802	31,389	17.1%	25,462
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	25,533	24,948	-2.3%	24,256
水道局	21,964	25,039	14.0%	20,866
教育委員会	77,946	72,430	-7.1%	74,048
学校	268,873	321,714	19.7%	255,429
我孫子市(全体)	562,513	585,254	4.0%	534,387

備考) 「—」は変化がないものです。

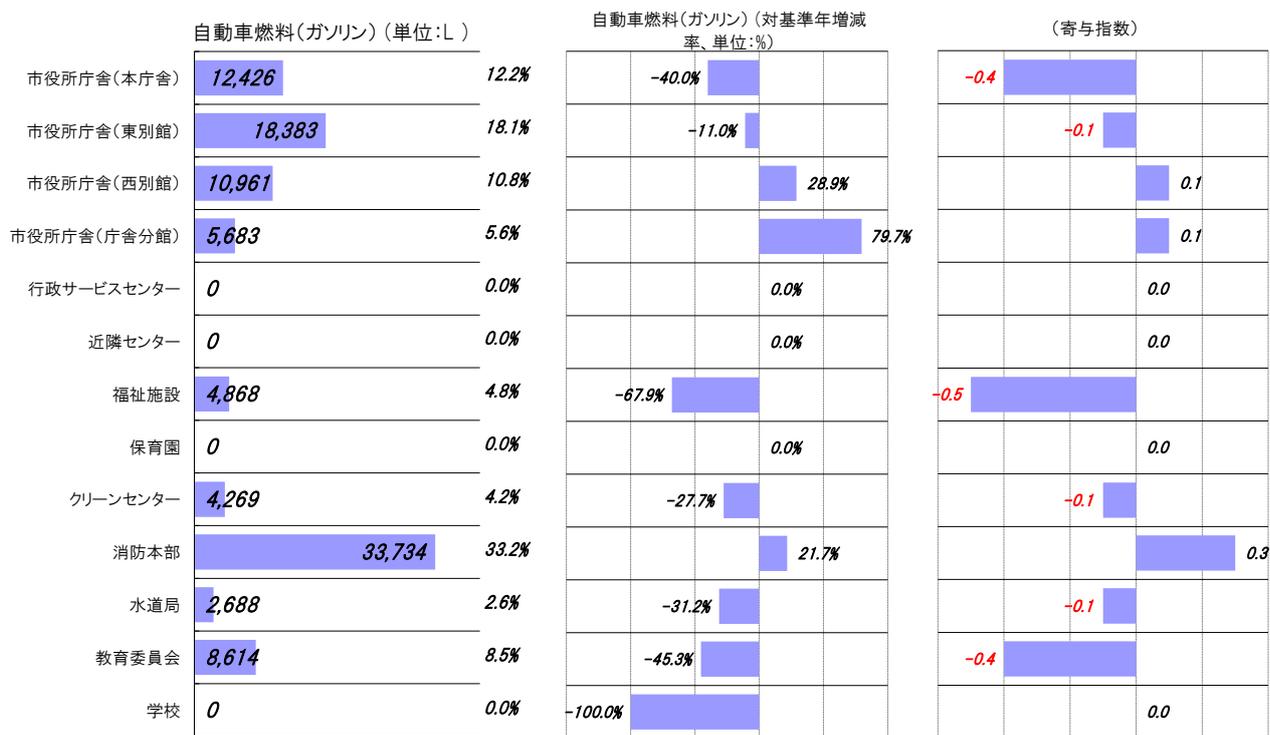
(2) 自動車利用に伴う燃料

①ガソリンの使用量

2015（平成 27）年度のガソリンの使用量は、消防本部が 33,734L（割合にして 33.2%）で最も多くなっており、次いで市役所庁舎（東別館）が 18,383L（同 18.1%）、市役所庁舎（本庁舎）が 12,426L（同 12.2%）という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎（庁舎分館）が+79.7%で最も高く、次いで市役所庁舎（西別館）が+28.9%、消防本部が+21.7%という状況でした。減少側では、学校が全量減少である-100.0%、次いで福祉施設が-67.9%、教育委員会が-45.3%という状況でした。

また、市役所全体のガソリンの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.3ポイント、次いで市役所庁舎（西別館）、市役所庁舎（庁舎分館）が+0.1ポイントという状況でした。減少側では福祉施設が-0.5ポイント、次いで市役所庁舎（本庁舎）、教育委員会が-0.4ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 22 ガソリンの使用量の状況

表 11 ガソリンの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	53,034	47,453	-10.5%	50,383
市役所庁舎(本庁舎)	20,710	12,426	-40.0%	19,675
市役所庁舎(東別館)	20,658	18,383	-11.0%	19,625
市役所庁舎(西別館)	8,504	10,961	28.9%	8,079
市役所庁舎(庁舎分館)	3,162	5,683	79.7%	3,004
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	15,184	4,868	-67.9%	14,425
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	5,904	4,269	-27.7%	5,609
消防本部	27,721	33,734	21.7%	26,335
水道局	3,905	2,688	-31.2%	3,710
教育委員会	15,753	8,614	-45.3%	14,965
学校	270	0	-100.0%	257
我孫子市(全体)	121,771	101,626	-16.5%	115,684

備考) 「—」は変化がないものです。

②軽油の使用量

2015(平成27)年度の軽油の使用量は、消防本部が11,576L(割合にして49.1%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが10,827L(同45.9%)、市役所庁舎(東別館)が744L(同3.2%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側ではクリーンセンターが+65.1%、消防本部が+38.4%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(西別館)及び学校が全量減少である-100.0%、次いで市役所庁舎(東別館)が-55.5%、教育委員会が-16.2%という状況でした。

また、市役所全体の軽油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+0.7ポイント、次いで消防本部が+0.5ポイントという状況でした。減少側では市役所庁舎(東別館)が-0.1という状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 23 軽油の使用量の状況

表 12 軽油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	1,684	744	-55.8%	1,601
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	1,674	744	-55.5%	1,591
市役所庁舎(西別館)	10	0	-100.0%	10
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	6,557	10,827	65.1%	6,229
消防本部	8,366	11,576	38.4%	7,948
水道局	0	0	—	0
教育委員会	500	419	-16.2%	475
学校	35	0	-100.0%	33
我孫子市(全体)	17,142	23,566	37.5%	16,286

備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2015（平成27）年度のLPガスの使用量は、クリーンセンターが6,288kg（割合にして74.8%）で最も多くなっており、次いで市役所庁舎（東別館）が2,119kg（同25.2%）という状況でした。自動車利用に伴うLPガスの使用は、クリーンセンターと市役所庁舎（東別館）のみとなっています。

基準年と比較した増減率は、クリーンセンターが+114.7%、市役所庁舎（東別館）が-38.9%という状況でした。

また、市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+1.7ポイント、減少側では市役所庁舎（東別館）が-0.7ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減にどの程度影響しているかを示します。

図24 LPガスの使用量の状況

表13 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kg	kg		
市役所庁舎	3,469	2,119	-38.9%	3,295
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	3,469	2,119	-38.9%	3,295
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	2,929	6,288	114.7%	2,783
消防本部	0	0	—	0
水道局	0	0	—	0
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	6,398	8,407	31.4%	6,078

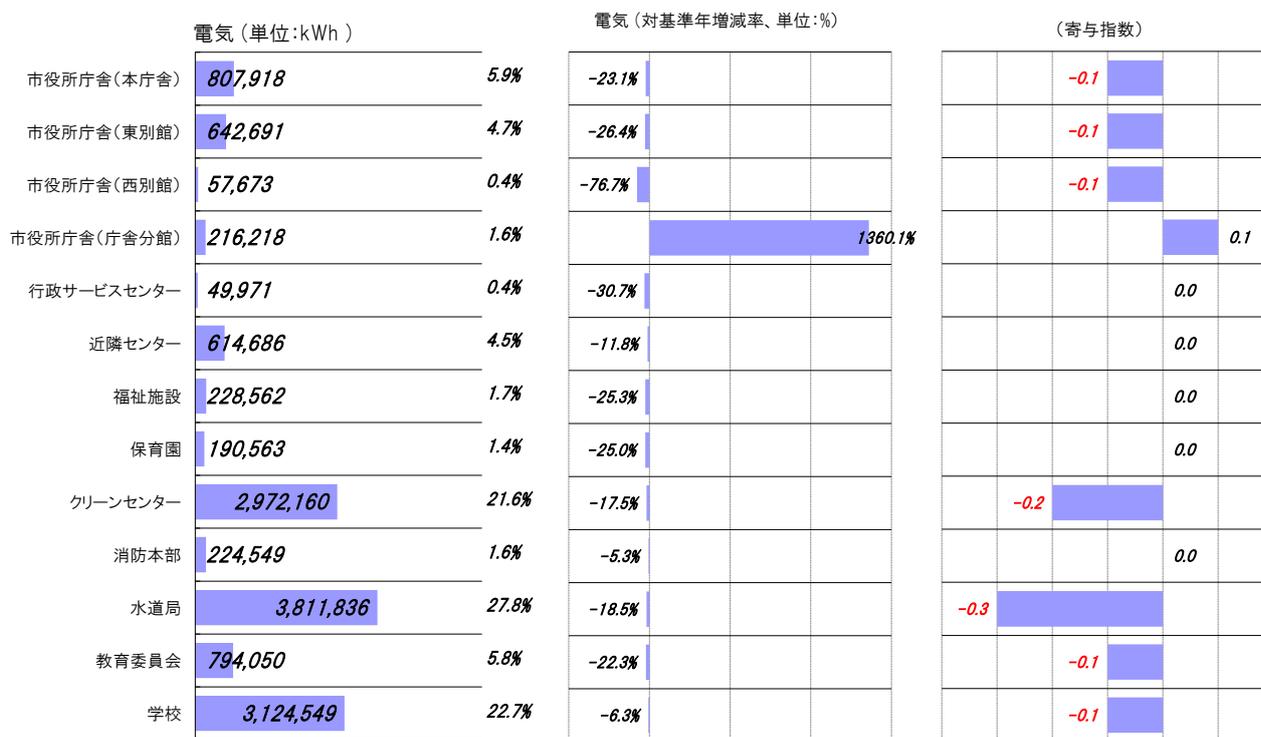
備考) 「—」は変化がないものです。

(3) 電気使用量

2015(平成27)年度の電気の使用量は、水道局が3,811,836kWh(割合にして27.8%)で最も多くなっており、次いで学校が3,124,549kWh(同22.7%)、クリーンセンターが2,972,160kWh(同21.6%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+1,360.1%で最も高くなっています。減少側では市役所庁舎(西別館)が-76.7%で最も低くなっていました。次いで行政サービスセンターが-30.7%、市役所庁舎(東別館)が-26.4%という状況でした。市役所庁舎(庁舎分館)と市役所庁舎(西別館)の増減率が大きな値を示すのは、2012(平成24)年度に課の配置換えがあったことによるものです。

また、市役所全体の電気の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+0.1ポイント、減少側では水道局が-0.3ポイント、次いでクリーンセンターが-0.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 25 電気の使用量の状況

表 14 電気の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kWh	kWh	%	kWh
市役所庁舎	2,186,518	1,724,500	-21.1%	2,077,194
市役所庁舎(本庁舎)	1,051,009	807,918	-23.1%	998,459
市役所庁舎(東別館)	873,288	642,691	-26.4%	829,624
市役所庁舎(西別館)	247,413	57,673	-76.7%	235,043
市役所庁舎(庁舎分館)	14,808	216,218	1360.1%	14,068
行政サービスセンター	72,095	49,971	-30.7%	68,490
近隣センター	696,625	614,686	-11.8%	661,794
福祉施設	305,822	228,562	-25.3%	290,531
保育園	254,089	190,563	-25.0%	241,385
クリーンセンター	3,604,502	2,972,160	-17.5%	3,424,277
消防本部	236,995	224,549	-5.3%	225,145
水道局	4,676,845	3,811,836	-18.5%	4,443,003
教育委員会	1,022,177	794,050	-22.3%	971,068
学校	3,333,869	3,124,549	-6.3%	3,167,176
我孫子市(全体)	16,389,537	13,735,426	-16.2%	15,570,063

備考) 「-」は変化がないものです。

## 環境への負荷の低減

～ 環境保全のための率先行動計画の推進 ～

環境負荷低減のための達成目標は、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されませんが、市の事務・事業によって生じる環境への負荷を可能な限り減らしていくために設定しています。

本市の活動は、「自動車の利用」「施設の利用」「工事の実施」「自然の利用」に大きく分けることができます。これらの活動によって、下の図に示すような環境への負荷が生じることになります。

それぞれの区分の活動によって生じる環境への負荷に対して、負荷量の削減に資する指標を抽出し、達成目標を設定することで、取組みを推進します。

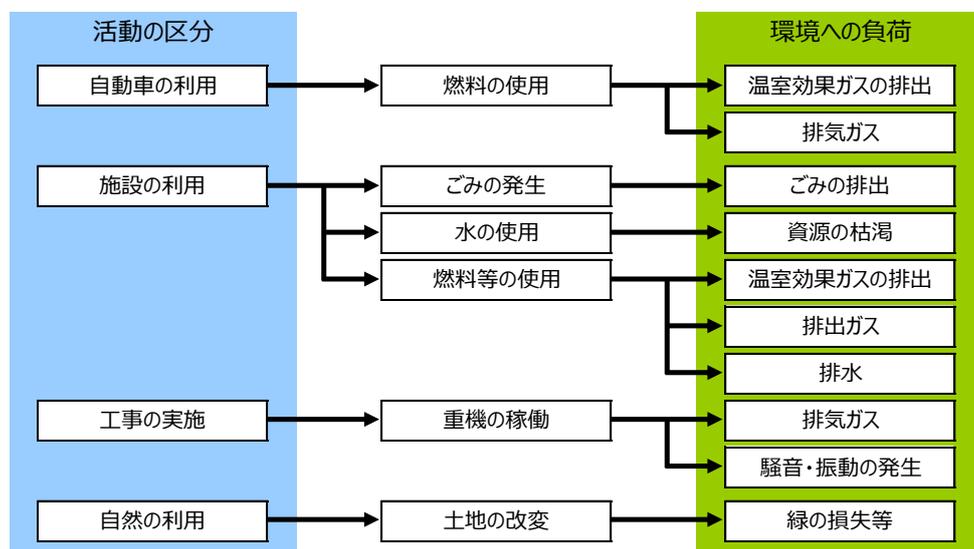


図 26 環境負荷低減のための達成目標・指標

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

## 1 市の事務事業（自動車の利用）

### (1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況

#### ① 低公害車割合

低公害車割合は、目標年の2015（平成27）年度までに36ポイントの増加を目指しています。

2015（平成27）年度の低公害車割合は39.7%であり、基準年である2009（平成21）年度の16.0%と比較して23.7ポイント増加（増減率では148.1%増加）となりました。

2015（平成27）年度の目標値と比較すると、年々増加傾向にありましたが、76.3%に留まり目標達成に至りませんでした。

表 15 低公害車割合の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
低公害車割合	36ポイント増加	%	16.0	18.1	21.6	25.2	26.6	35.0	39.7	148.1%	52.0

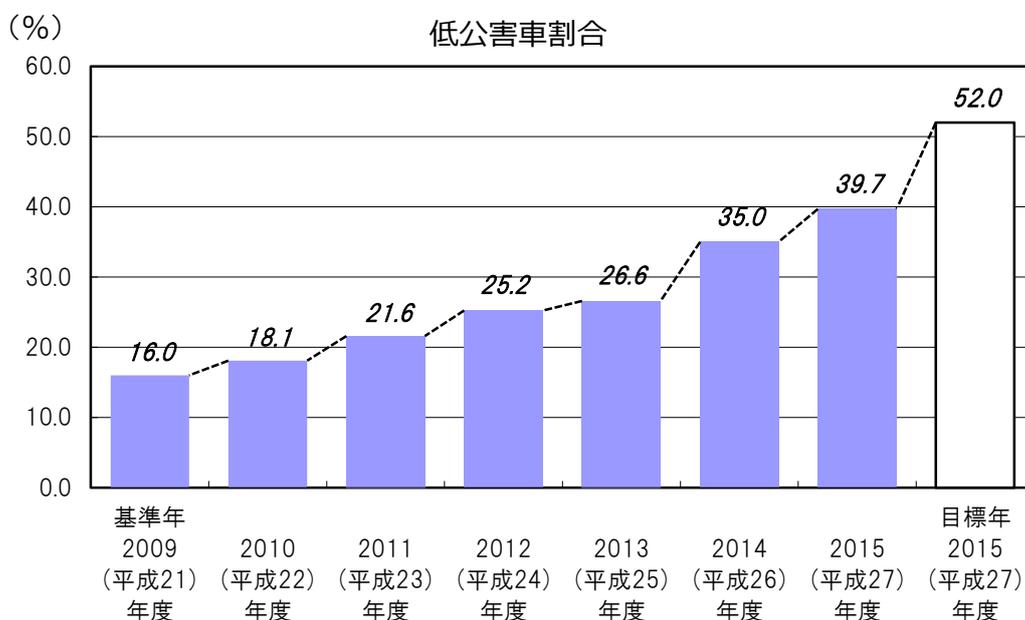


図 27 低公害車割合の状況

## 2 市の事務事業（施設の利用）

### (1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況

#### ①用紙購入量

用紙購入量は、目標年の2015（平成27）年度までに5%の削減を目指しています。

2015（平成27）年度の用紙購入量は22,129,040枚であり、基準年である2009（平成21）年度の19,297,876枚と比較して2,831,164枚増加（増減率では14.7%増加）となりました。

2015（平成27）年度の目標値と比較すると購入量は増加傾向にあり、2015（平成27）年度では、約21%超過し目標達成には至りませんでした。

2015（平成27）年度の用紙購入量は、文書情報管理課が約381万枚で最も多く、次いで根戸小学校が約142万枚、我孫子中学校が約126万枚などとなっています。

表16 用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
用紙購入量	5%削減	枚	19,297,876	19,313,376	21,024,270	21,162,700	21,611,700	21,211,300	22,129,040	14.7%	18,332,982

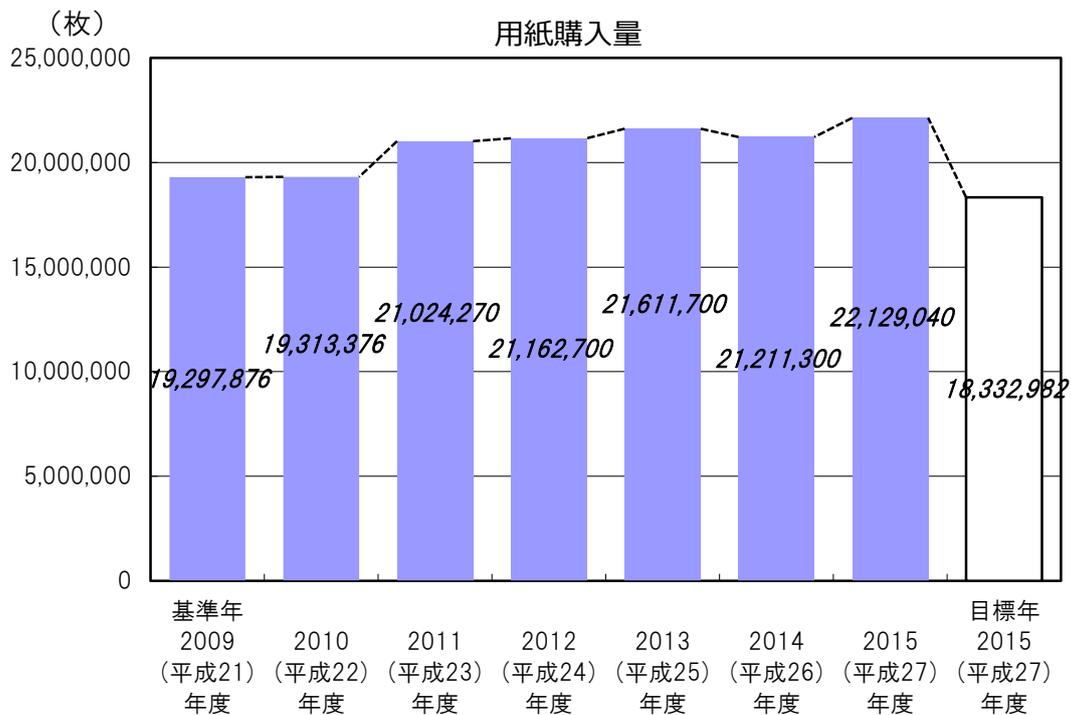


図28 用紙購入量の状況

②1人あたり用紙購入量

1人あたり用紙購入量は、目標年の2015（平成27）年度までに5%の削減を目指しています。

2015（平成27）年度の1人あたり用紙購入量は17,424枚であり、基準年である2009（平成21）年度の18,120枚と比較して696枚減少（増減率では3.8%減少）となりました。

2015（平成27）年度の目標値と比較すると、約1.2%超過し目標達成には至りませんでした。

表17 1人あたり用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
1人あたり用紙購入量	5%削減	枚	18,120	16,094	17,491	17,248	17,485	16,942	17,424	-3.8%	17,214

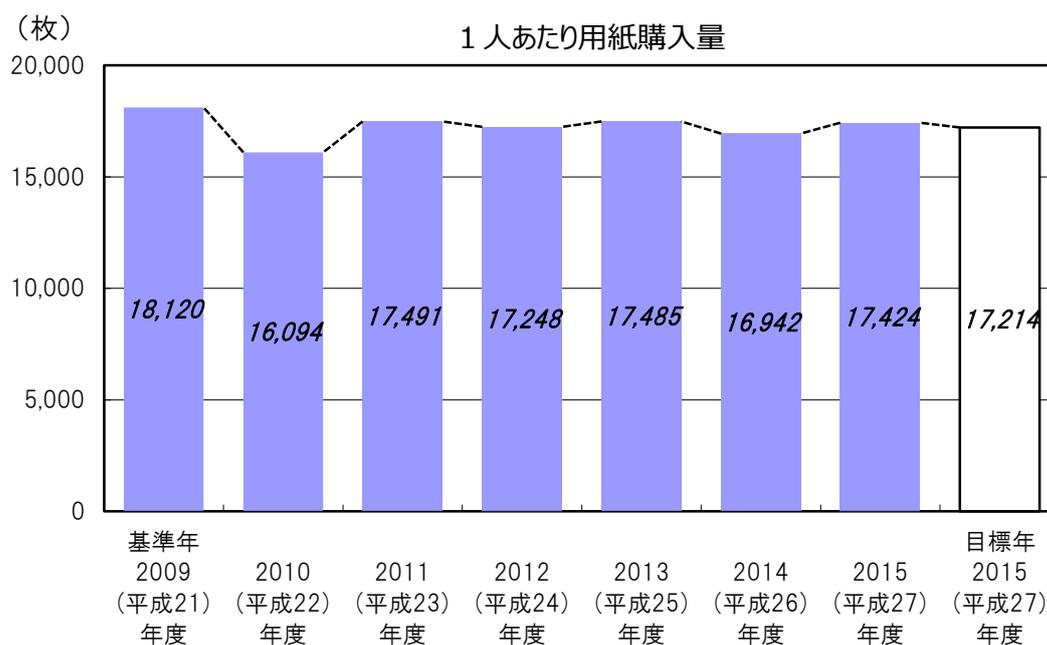


図29 1人あたり用紙購入量の状況

③廃棄物発生量

市役所庁舎等における廃棄物発生量は、目標年の2015（平成27）年度までに7%の削減を目指しています。

2015（平成27）年度の廃棄物発生量は5,759kgであり、基準年である2009（平成21）年度の6,844kgと比較して1,085kg減少（増減率では15.9%減少）しました。

2015（平成27）年度の目標値と比較すると、目標値よりも約9.5%減量化に成功し、目標を達成しました。

表 18 廃棄物発生量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準 年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
廃棄物発生量 <sup>※</sup>	7%削減	kg	6,844	6,136	6,713	7,223	5,963	6,261	5,759	-15.9%	6,365

※:廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

廃棄物発生量(年間推定値) = 一定期間の廃棄物発生量(1週間の平均値) × 52(週/年)

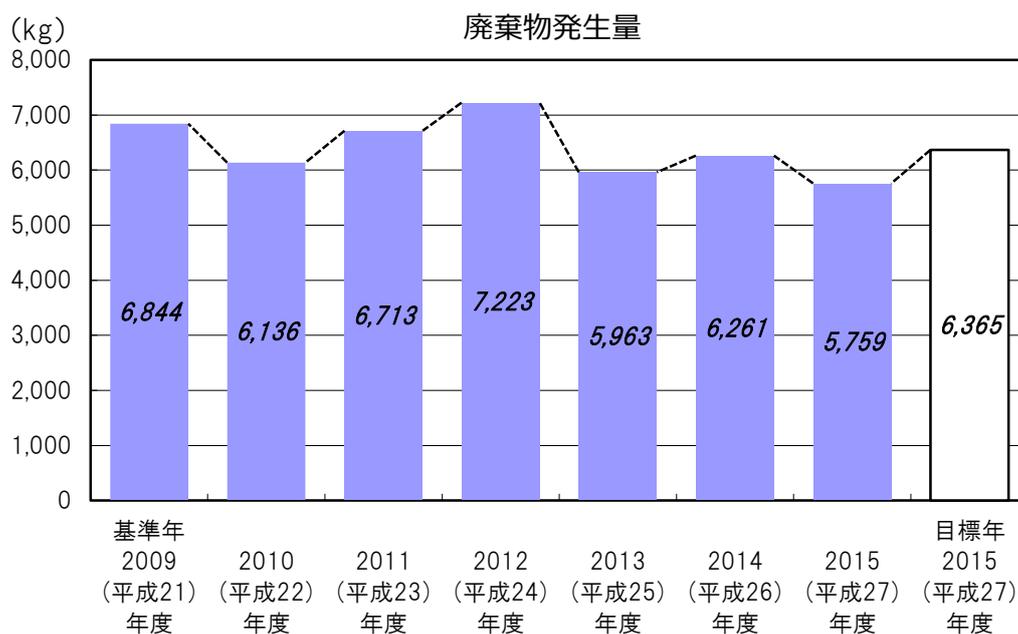


図 30 廃棄物発生量の状況

(2) 水の適正な利用に係る状況

①水道使用量

水道使用量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指しています。

2015(平成27)年度の水道使用量は合計231,151 m<sup>3</sup>であり、基準年である2009(平成21)年度の241,517 m<sup>3</sup>と比較すると10,366 m<sup>3</sup>減少(増減率では4.3%減少)となりました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、0.7%目標値を超過し、目標達成に至りませんでした。

2015(平成27)年度の水道使用量の内訳は、学校が171,161 m<sup>3</sup>、学校以外が59,990 m<sup>3</sup>であり、学校が全体の約74%を占めています。

表 19 水道使用量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
水道使用量	5%削減	m <sup>3</sup>	241,517	246,035	246,952	239,158	232,034	222,763	231,151	-4.3%	229,441
学校	—	m <sup>3</sup>	177,794	178,121	184,666	175,851	169,077	162,794	171,161	-3.7%	—
学校以外	—	m <sup>3</sup>	63,723	67,914	62,286	63,307	62,957	59,969	59,990	-5.9%	—

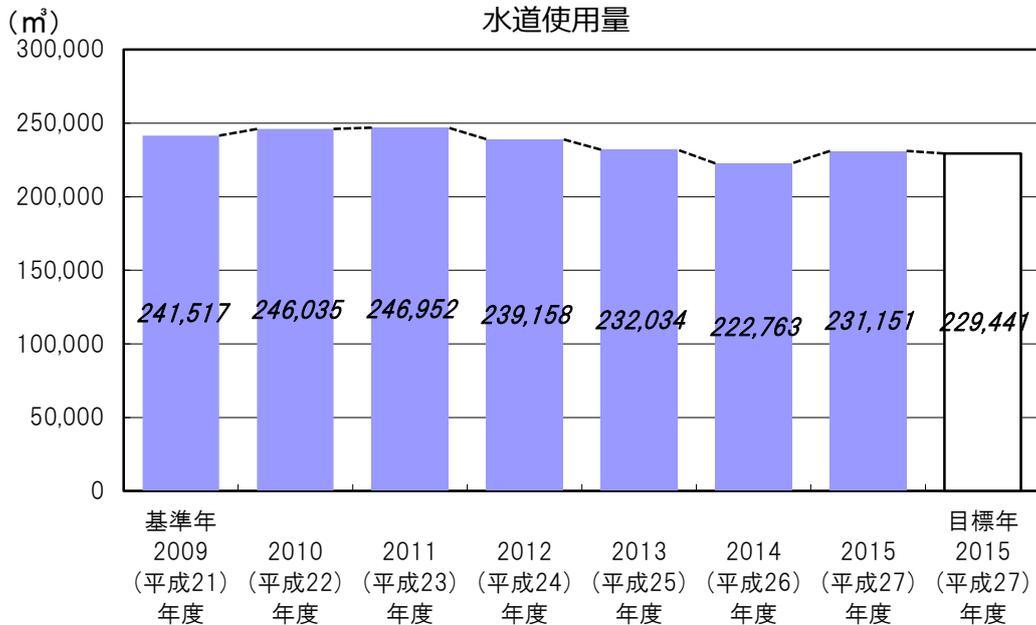


図 31 水道使用量の状況

(3) 新エネルギー導入に係る状況

①新エネルギー導入量

新エネルギー導入量は、目標年の2015（平成27）年度までに70kWの増加を目指しています。

2015（平成27）年度は、市役所庁舎（本庁舎）に20kWの新エネルギーが導入されました。このため、2015（平成27）年度までの新エネルギー導入量は100kWとなり、基準年である2009（平成21）年度の30kWに対して70kW増加（増減率では233.3%増加）し、目標を達成しました。

表20 新エネルギー導入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
新エネルギー 導入量	70kW増加	kW	30	40	50	50	50	80	100	233.3%	100

注. 新エネルギー導入状況

- ・平成22年度 我孫子第四小学校へ太陽光発電：10kW
- ・平成23年度 我孫子市生涯学習センターアビスタへ太陽光発電：10kW
- ・平成24・25年度 導入なし
- ・平成26年度 新木小学校、我孫子第二小学校、根戸小学校へ太陽光発電：10kW×3
- ・平成27年度 市役所庁舎（本庁舎）へ太陽光発電：20kW

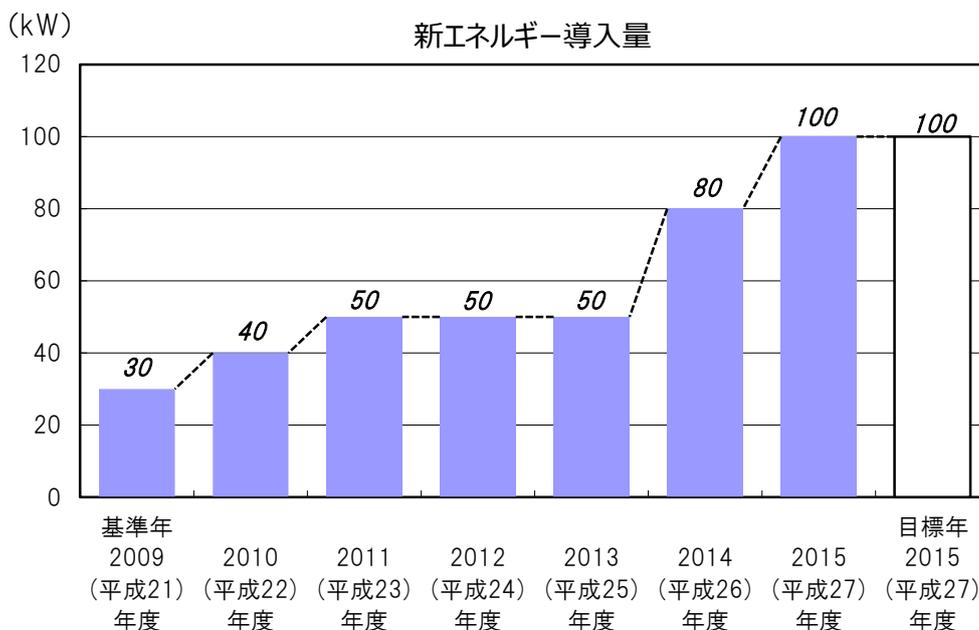


図32 新エネルギー導入量の状況

### 3 自然の利用

#### (1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況

##### ①市内の緑の確保量

市内の緑の確保量は、目標年の2015（平成27）年度までに13haの増加を目指しています。

2015（平成27）年度の市内の緑の確保量は1,612haであり、基準年である2009（平成21）年度の1,563haと比較して、49ha増加（増減率では3.1%増加）となりました。

2015（平成27）年度の目標値と比較すると、約2.4%増加となり、目標を達成しました。

表 21 市内の緑の確保量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
市内の緑の確保量	13ha増加	ha	1,563	1,557	1,557	1,558	1,593	1,566	1,612	3.1%	1,575

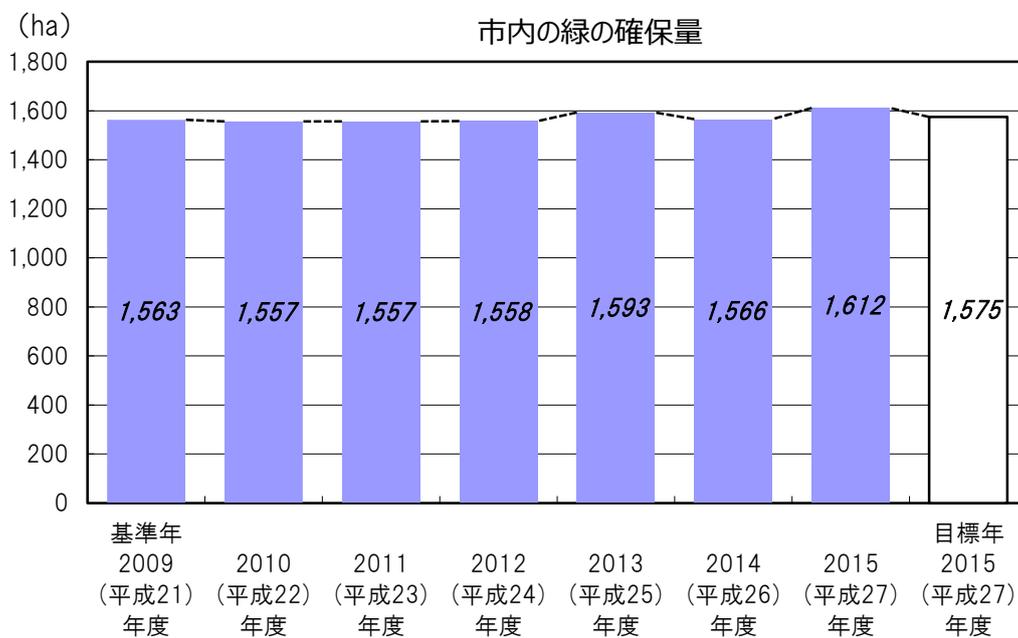


図 33 市内の緑の確保量の状況

②都市公園面積

都市公園面積は、目標年の2015（平成27）年度までに6haの増加を目指しています。

2015（平成27）年度の都市公園面積は150haであり、基準年である2009（平成21）年度の149haと比較して1ha増加（増加率では0.5%）となりました。

2015（平成27）年度の目標値と比較すると、5ha目標値には届かず、目標達成には至りませんでした。

表 22 都市公園面積の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
都市公園面積	6ha増加	ha	149	149	149	149	149	149	150	0.5%	155

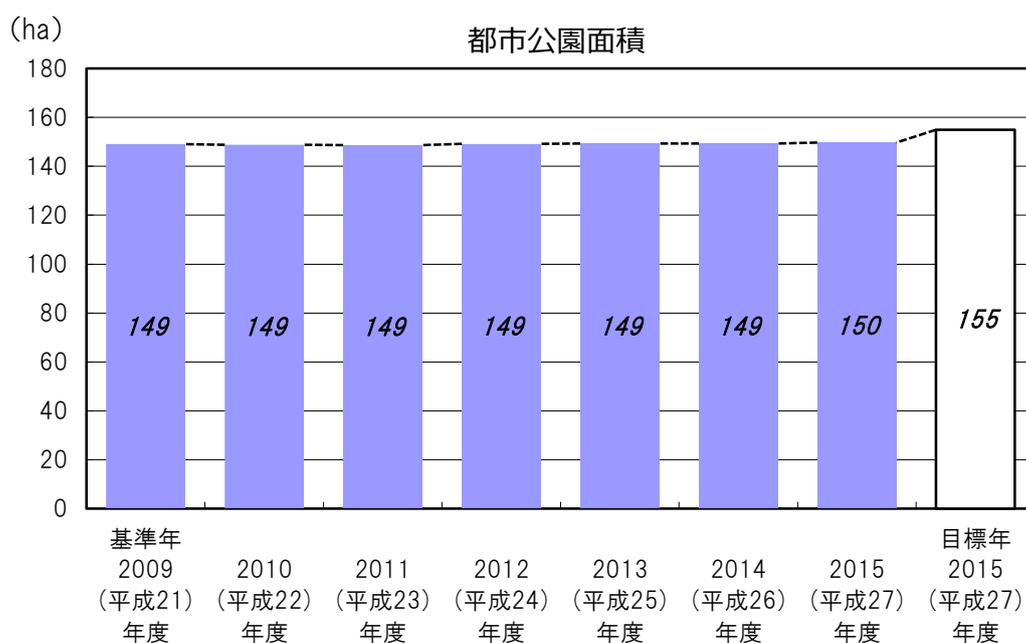


図 34 都市公園面積の状況

## 市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

～ 「市民・事業者への環境配慮指針」の普及 ～

「市民・事業者への環境配慮指針」の普及度は、『ごみの焼却量』、『補助事業の交付状況』で測っています。

また、本市の職員は、「市民・事業者への環境配慮指針」に定めた行動を進んで実践し、市民の模範となることにより、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進を図ることが必要です。このため『ノーカーデー実施率』について目標を設定し、目標の達成に向けて努力するものとしています。

### 1 一般廃棄物焼却量

**6%削減する**

2009（平成 21）年度 **32,106 トン**を 2015（平成 27）年度に **30,180 トン** とする

### 2 補助事業の交付状況

表 23 補助事業の交付状況

項 目		目標 (増加量)	基準年 (2009年度)	目標年 (2015年度)
生ごみ 処理機	コンポスト容器、ぼかし容器	800 基	11,225 基	—
	機械式生ごみ処理機	250 基	1,222 基	—
	計	1,050 基	12,447 基	13,497 基
太陽光発電システム		719 件	336 件	1,055 件
雨水貯留タンク		724 施設	46 施設	770 施設
高度処理型合併処理浄化槽		180 基	528 基	708 基

備考) 基準年、目標年に示す数値は、延べ数である。

### 3 市職員によるノーカーデー実施率

2015（平成 27）年度の実施率を **50%** とする

1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）

2 補助事業の交付状況

①生ごみ処理機

生ごみ処理機に係る補助件数は、目標年の2015（平成27）年度までに合計1,050基の増加を目指しています。

2015（平成27）年度までの生ごみ処理機に係る補助件数は13,005基であり、基準年である2009（平成21）年度の12,447基と比較して558基増加となりました。

2015（平成27）年度の目標値（13,497基）と比較すると492基下回り、目標達成には至りませんでした。

表24 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
コンポスト容器、 ばかし容器	800	基	11,225	11,328	11,415	11,479	11,517	11,567	11,629	404	—
機械式生ごみ処理機	250	基	1,222	1,254	1,283	1,311	1,337	1,357	1,376	154	—
計	1,050	基	12,447	12,582	12,698	12,790	12,854	12,924	13,005	558	13,497

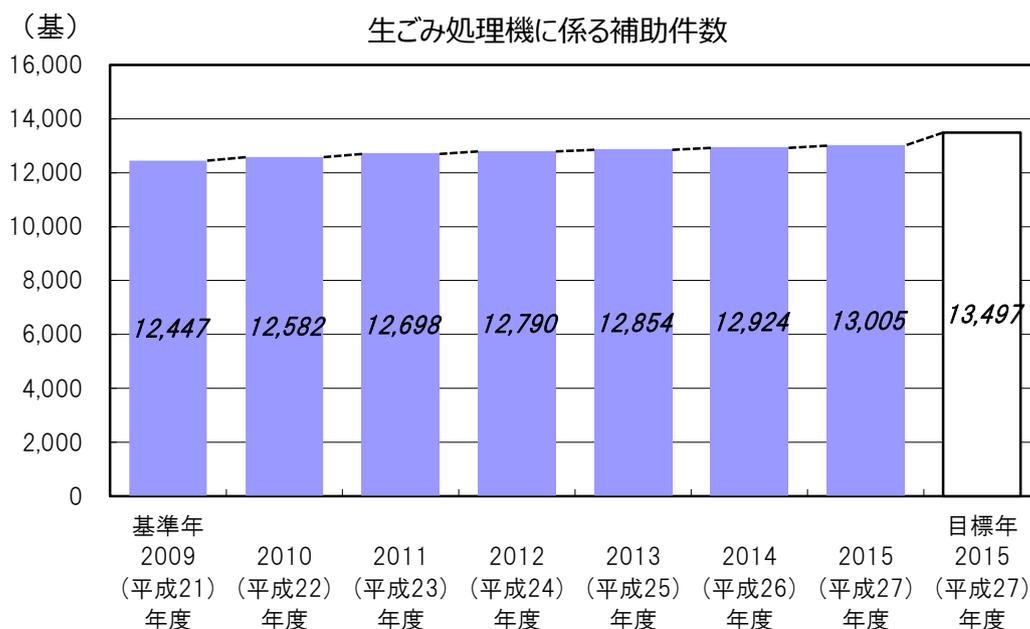


図35 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

②太陽光発電システム

太陽光発電システムに係る補助件数は、目標年の2015（平成27）年度までに719件の増加を目指しています。

2015（平成27）年度までの太陽光発電システムに係る補助件数は1,155件であり、基準年である2009（平成21）年度の336件と比較して819件増加となりました。

2015（平成27）年度の目標値と比較すると、100件上回り、目標を達成しました。

表 25 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
太陽光発電システム	719	件	336	384	487	700	889	1,054	1,155	819	1,055

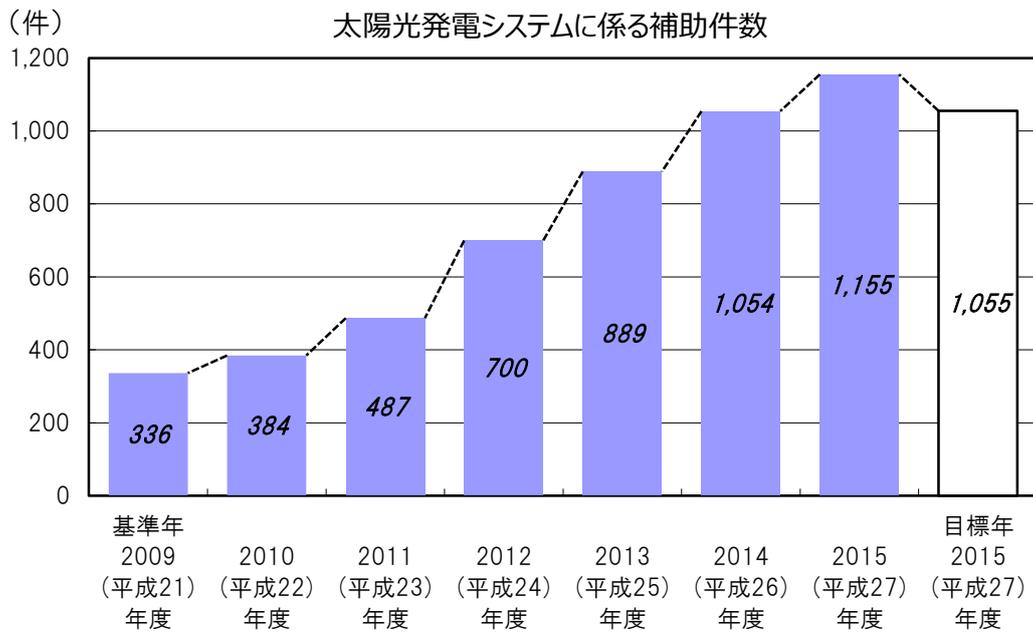


図 36 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

③雨水貯留タンク

雨水貯留タンクに係る補助件数は、目標年の2015（平成27）年度までに合計724施設の増加を目指しています。

2015（平成27）年度までの雨水貯留タンクに係る補助件数は502施設であり、基準年である2009（平成21）年度の46施設と比較すると456施設増加となりました。

2015（平成27）年度の目標値（770施設）と比較すると268施設届かず、目標達成には至りませんでした。

表 26 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
雨水貯留タンク	724	施設	46	74	273	432	462	484	502	456	770

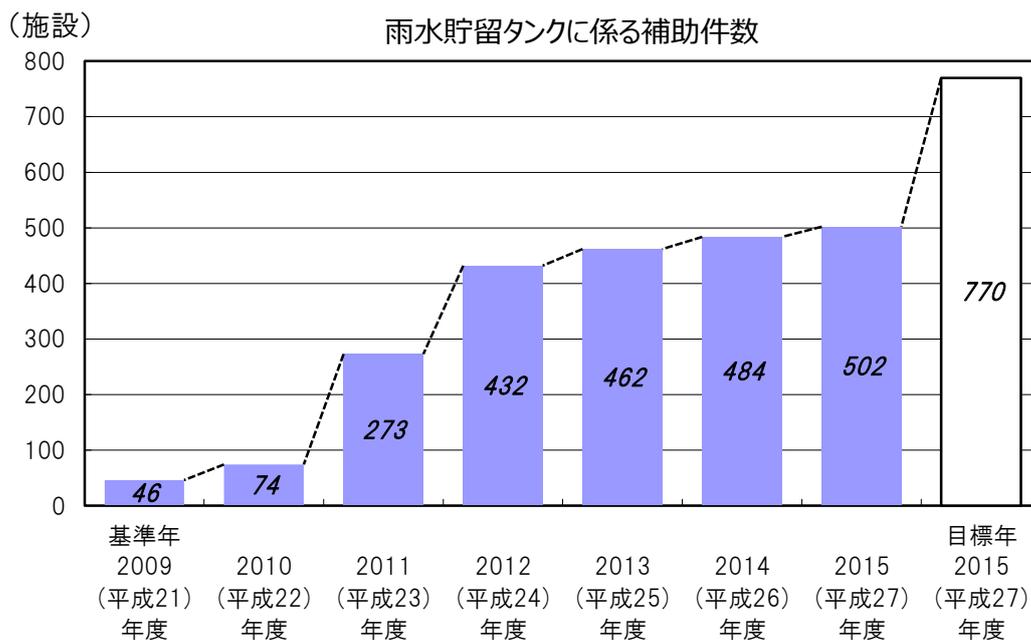


図 37 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

④高度処理型合併処理浄化槽

高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は、目標年の2015（平成27）年度までに合計180基の増加を目指しています。

2015（平成27）年度までの高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は701基であり、基準年である2009（平成21）年度の528基に対して173基増加しました。

2015（平成27）年度の目標値（708基）と比較すると7基届かず、目標達成には至りませんでした。

表 27 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
高度処理型合併 処理浄化槽	180	基	528	558	591	620	654	685	701	173	708

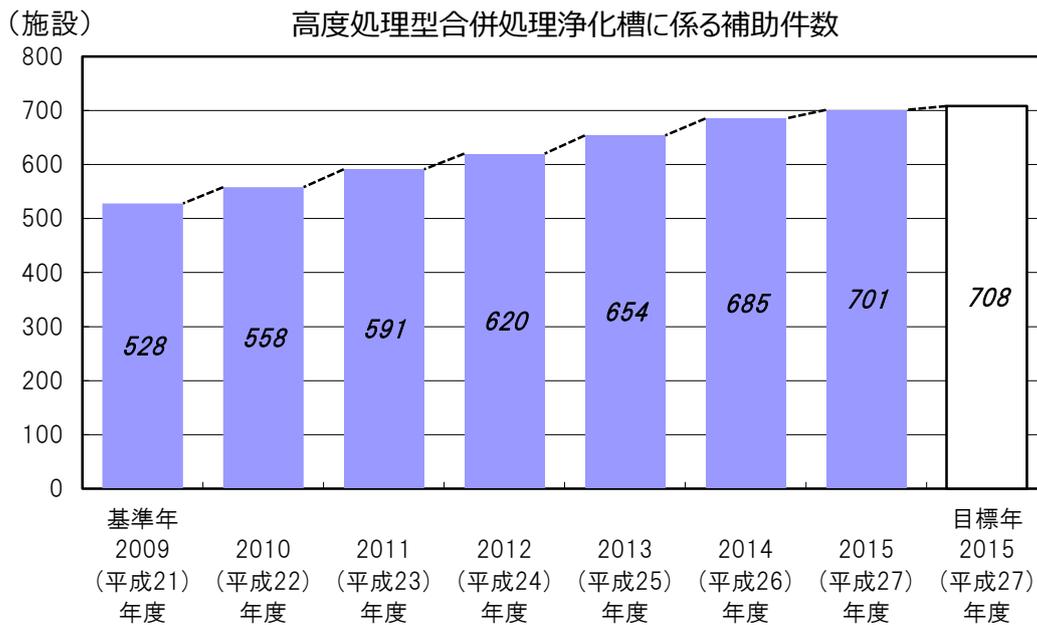


図 38 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

### 3 ノーカーデー実施率

ノーカーデー実施率は、目標年の2015（平成27）年度までに50%（延べ人数、市役所庁舎のみ）を目指しています。

2015（平成27）年度の市役所庁舎でのノーカーデー実施率は54%であり、目標値を4ポイント上回り、目標を達成しました。

なお、2015（平成27）年度の市役所庁舎外でのノーカーデー実施率は35%、市全体では45%でした。

表 28 ノーカーデー実施率の状況

項目	目標	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	目標年	
			(平成21) 年度	(平成22) 年度	(平成23) 年度	(平成24) 年度	(平成25) 年度	(平成26) 年度	(平成27) 年度	2015 (平成27) 年度	
ノーカーデー 実施率	市役所庁舎	50%	%	49	48	46	47	49	54	54	50
	市役所庁舎外	—	%	31	31	37	38	36	39	35	—
	市全体	—	%	40	39	42	43	43	46	45	—

注. 2014（平成26）年度のノーカーデー実施率

- ・市役所庁舎 実施者数延べ 4,962.5人／マイカー通勤者数延べ 9,191人＝54%
- ・市役所庁舎外 実施者数延べ 3,126.0人／マイカー通勤者数延べ 8,952人＝35%
- ・市全体 実施者数延べ 8,088.5人／マイカー通勤者数延べ 18,143人＝45%

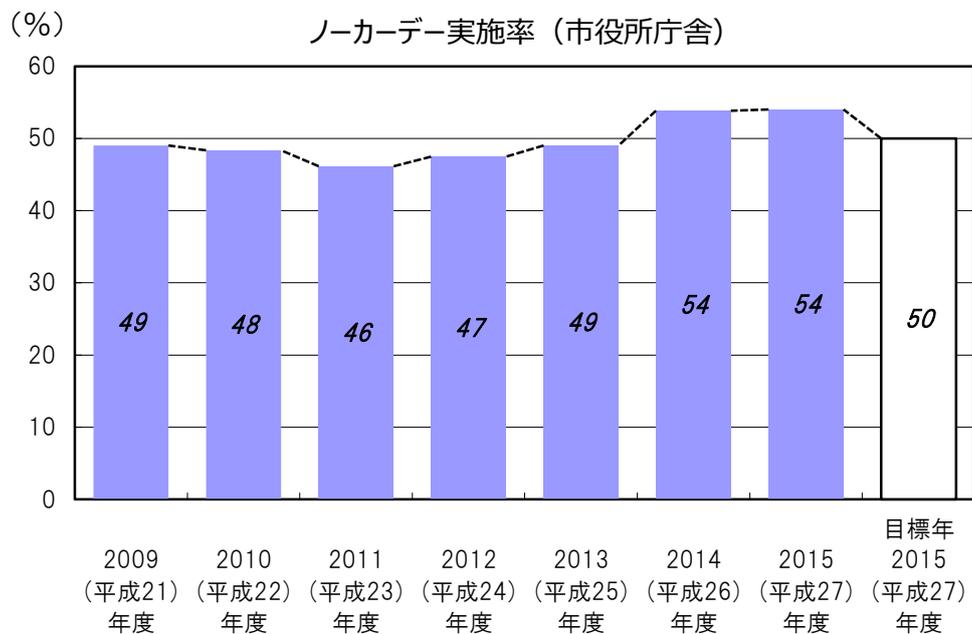


図 39 ノーカーデー実施率の状況（市役所庁舎）

## 第三次計画のまとめ

第三次計画（2011（平成23）年度～2015（平成27）年度）推進のため、目標値を掲げさまざまな活動を実施してきました。

温室効果ガス総排出量を基準年の 28,740t-CO<sub>2</sub> から 27,100 t-CO<sub>2</sub> へ、6%（1,640 t-CO<sub>2</sub>）削減することを目標として取組みました。計画期間中の5年間平均値をとると、2,156 t-CO<sub>2</sub> の温室効果ガスを削減したことになり、その削減率は7.5%になりました。

その内訳としては、電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガス排出量が、削減目標量 433t-CO<sub>2</sub> に対し 857t-CO<sub>2</sub>、割合にして9.9%の削減、一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量は、削減目標量 1,205 t-CO<sub>2</sub> に対し 1,299 t-CO<sub>2</sub>、割合にして6.5%の削減となりました。

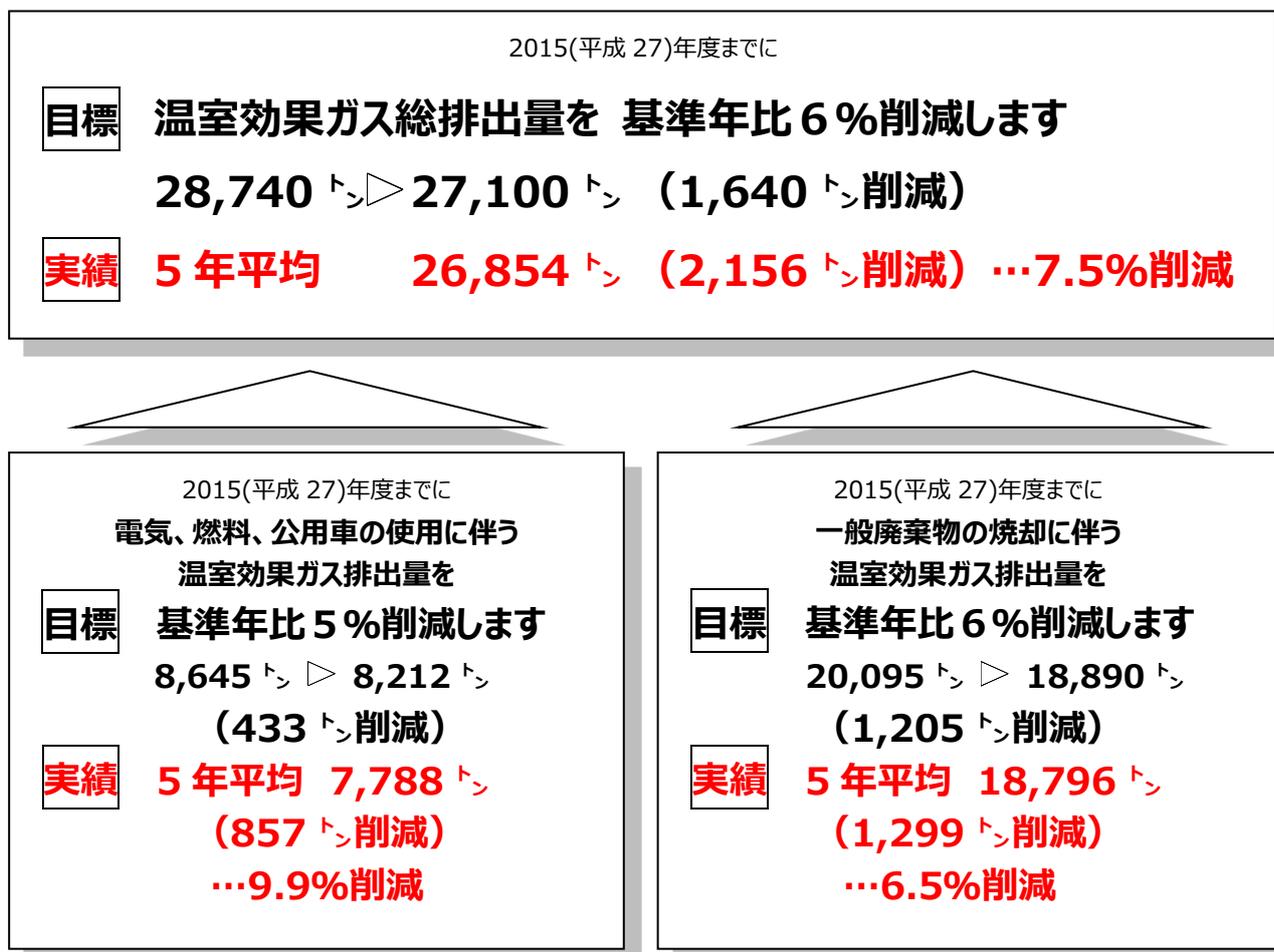


図 40 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標と実績

第三次計画期間中における温室効果ガス総排出量は、132,920t-CO<sub>2</sub>であり、基準年積算量と比較すると10,780t-CO<sub>2</sub>もの温室効果ガス排出量が削減されました。この5年間の温室効果ガス削減量は、杉の木換算\*（年間CO<sub>2</sub>吸収量）で考えると、77万本に相当する効果を上げていると言えます。

削減量は、廃プラスチック焼却量と電気使用量で96.6%を占め、温室効果ガス排出量の多さに比例するかたちとなりました。

施設利用に伴う都市ガス、自動車利用に伴う燃料の軽油及びLPガスは、5年間の平均値が基準年より増加しています。施設利用に伴う都市ガスの増加は、他の燃料からの代替が進められたことと、中学校へのエアコン設置が主な要因です。また、自動車利用に伴う燃料の軽油及びLPガスは増加しましたが、ガソリン車に比べ走行距離当たりのCO<sub>2</sub>排出量が少ないため、結果として温室効果ガス総排出量の削減につながりました。

※杉の木換算（地球温暖化防止のための緑の吸収源対策環境省/林野庁）

表 29 基準年積算量との比較

項目	目標	単位	基準年積算量 (基準値×5カ年)	エコ・プロジェクト3 積算量 (5カ年合計)	5カ年取組量	積算削減率		
温室効果ガス排出量	6%削減	t-CO <sub>2</sub>	143,700	132,920	-10,780	-7.5%		
電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガス排出量	5%削減	t-CO <sub>2</sub>	43,225	38,940	-4,285	-9.9%		
一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量	6%削減	t-CO <sub>2</sub>	100,475	93,980	-6,495	-6.5%		
燃料使用量	施設利用に伴う燃料	温室効果ガス排出量	5%削減	kg-CO <sub>2</sub>	7,175,590	7,024,634	-150,956	-2.1%
		灯油	5%削減	L	182,140	162,631	-19,509	-10.7%
		A重油	5%削減	L	74,750	998	-73,752	-98.7%
		LPガス	5%削減	kg	82,490	71,568	-10,922	-13.2%
		都市ガス	5%削減	m <sup>3</sup>	2,812,565	2,870,976	58,411	2.1%
	自動車利用に伴う燃料	温室効果ガス排出量	5%削減	kg-CO <sub>2</sub>	1,729,630	1,699,953	-29,677	-1.7%
		ガソリン	5%削減	L	608,855	540,676	-68,179	-11.2%
		軽油	5%削減	L	85,710	131,788	46,078	53.8%
		LPガス	5%削減	kg	31,990	35,191	3,201	10.0%
		電気使用量	5%削減	kg-CO <sub>2</sub>	34,254,135	30,153,353	-4,100,782	-12.0%
使用量	5%削減	kWh	81,947,685	72,137,209	-9,810,476	-12.0%		
一般廃棄物焼却量	温室効果ガス排出量	6%削減	kg-CO <sub>2</sub>	2,824,840	2,642,218	-182,622	-6.5%	
	焼却量	6%削減	t	160,530	150,152	-10,378	-6.5%	
廃プラスチック焼却量	温室効果ガス排出量	6%削減	kg-CO <sub>2</sub>	97,650,400	91,337,462	-6,312,938	-6.5%	
	焼却量	6%削減	t	35,315	33,033	-2,282	-6.5%	